



アニュアルレポート 2011
2011年3月期

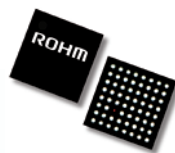
一念天に通ず

京都の西を流れる桂川西岸に広がる里は、平安時代より「月の桂」と呼ばれ、観月の名所として知られてきました。

その場所に、望月を愛でるにふさわしい優美な別荘が営まれたのは、17世紀初頭のことです。

選び抜かれた至高の材、それを生かす創意と高い技術力をもって八条宮家初代智仁親王から三代、約50年にわたって造営され、日本を代表する名建築「桂離宮」は誕生しました。

モノづくりにかける強い思いが結実し、名月と同じく永遠の輝きを放っています。



2011

Annual Report

企業目的

われわれは、つねに品質を第一とする。
いかなる困難があろうとも、
良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、
文化の進歩向上に貢献することを目的とする。

株主の皆様へ

このたびの東日本大震災に被災された皆様に
謹んでお見舞申し上げます。
被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

ロームは2008年に創立50周年を迎え、
次の50年「NEXT50」の成功に向け
全社を挙げて取り組んでいます。

ロームの企業活動はひとえに
お客様、従業員、地域社会、そしてなにより
株主の皆様のご支援の賜物と厚く感謝しております。

“世界をリードする商品”を市場のニーズに
合わせてタイムリーに投入するために、ロームグループ各社が
有する個々の技術を融合させ、
新市場の開拓や創出をしてみたいと考えております。
また、海外でもロームのDNAである「企業目的」を
浸透させ、真のグローバル企業を目指してまいります。

今後とも株主の皆様の変わらないご支援を
よろしくお願い申し上げます。

2011年6月

Satoshi Sawamura

代表取締役社長
澤村 諭



目次

| | |
|-------------|----|
| 株主の皆様へ | |
| 事業の概況 | 1 |
| コーポレートガバナンス | 6 |
| 新技術／新製品 | 10 |
| CSR活動 | 12 |
| 経営方針、財務等の状況 | 13 |
| 主なロームグループ各社 | 56 |
| 役員・会社データ | 57 |

事業の概況

世界経済が未曾有の景気後退から回復しつつある中で、エレクトロニクス市場では今後の成長に向けての多くの新しい息吹が芽生えてきています。ロームでは、中長期的な市場のニーズを見据え、常に時代を先取りした新しい技術の開発に注力しています。

薄型テレビに代表されるデジタル家電、スマートフォンやPCなどの情報通信、またハイブリッド車や電気自動車・太陽光発電などの環境エレクトロニクス、さらには医療・健康機器など、エレクトロニクスの技術の進化がますます必要とされています。

ロームでは、こうしたニーズを先取りするためにエコデバイスの開発やSiC^(※1)などの新材料の導入、バイオエレクトロニクス、センサテクノロジーなど新しいエレクトロニクスの方向性などを見極めながら新しい市場を開拓してまいります。

一念天に通ず

桂離宮

桂離宮は、中央に穿たれた池を巡るようにつくられた書院と茶屋が配された回遊式庭園です。技巧が凝らされながらも、簡素で清廉な趣をたたえる建築、多彩な色、形でしつらえられた敷石、飛石、延段、石灯笼、手水鉢までもが見事に庭園と融合し、人々を幽玄の境地に誘います。

ドイツの著名な建築家、ブルーノ・タウトをして「涙が出るほど美しい」と言わしめた

この精緻な庭園の完成までには、約50年の歳月が費やされました。

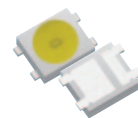
創意と進取の気質、そして卓越した技が可能にした夢の離宮は、時代も、国も超えて、今なお「日本美の極致」と讃えられています。

半世紀以上にわたって、技術と品質の向上に努めてきたロームは、

今、新たな価値の創造を目指して次の50年を見据え、力強く走り始めています。

先人の技術を継承しながら、新しい造形に挑んだ人々が、世界に誇る日本建築へと結実させた桂離宮に、

私たちのあるべき姿を見出し、モチーフとしました。



新製品・新技術の開発、将来に向けての研究開発

デジタル家電や情報通信をはじめ、エレクトロニクス製品の普及が世界規模で拡大を続ける中、アナログ、デジタル、デジタル・アナログ混載技術を駆使した高効率、高性能なASSP^(※2)製品が求められています。ロームでは従来の想定を超えた多様な技術を模索しながら、新材料やMEMS^(※3)、バイオテクノロジー、光技術など、幅広い分野の要素技術を開発、また組み合わせることによって新しいニーズに対応していきます。

この一年間の新しい成果として、低損失、高耐圧で次世代のパワーデバイス材料として期待されているSiCを使用したショットキーバリアダイオードの量産を開始しました。また、12月には世界初のSiCトランジスタの量産を開始しました。今後もさらなる高耐圧化、大電流化製品を進め、SiC関連製品のラインアップ拡充、量産化を進めてまいります。その他、ロームグループのOKIセミコンダクタ社との共同開発により、米Intel社の組み込み用途向けに新たに開発された、「Intel® Atom™ プロセッサ E6xx シリーズ」向けのLSIチップセット3アイテムの量産を開始し、世界中のお客様に対して、ワンストップソリューションを提供することが可能となりました。

また、ロームでは、創業50年を超えて次の50年を「NEXT 50」と位置づけ、今後の「成長エンジン」となる戦略を4項目

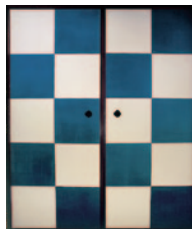
掲げて取り組んでいます。

1つ目は、シナジー戦略です。これまでロームが培ってきた技術と、2008年に買収したOKIセミコンダクタなどの技術を融合することによって新しい付加価値を創造し、新しい市場を積極的に開拓してまいります。

2つ目は、新規分野であるLED照明事業を軸に展開するLED戦略です。ロームでは、LED素子だけでなく、回路、電源、センシングの各技術の総合力を有しており、この強みを活かしたLED照明に向けたシステムソリューションを展開してまいります。

3つ目は、パワーデバイス戦略です。省エネに貢献する「エコデバイス」を積極的に展開することで、市場を開拓してまいります。SiCの優位性を生かしたパワーデバイス製品を充実させて、電源、インバータエアコン、太陽光発電装置のパワーコンディショナー、自動車といった市場をターゲットにしてまいります。4つ目は、これまで蓄積してきた豊富なセンサラインアップに、米Kionix社の加速度センサを加えたことで、部品メーカートップとしてその品揃えを誇るセンサ戦略です。センサに対するニーズは、医療などエレクトロニクス以外の幅広い分野で高まっています。様々なニーズに柔軟に対応できるように研究開発部門の成果を積極的に活用して、ソリューションの拡充を図ります。

4つの成長エンジンを中心に、ロームは新機軸の製品を次々と提供していきたいと考えております。



松琴亭

東、北、西の三方から池を臨む「松琴亭」は、桂離宮で最も格の高い茶室といわれています。入母屋造の一の間、続く二の間には土庇が深く取られ、夏は日差しを避け、冬には暖かな陽だまりとなるよう工夫されています。また、この一の間、二の間の茅葺に対して、茶室のこけら葺、水屋や勝手間の棧瓦葺と屋根にも趣向が凝らされています。しかし外観もさることながら、ひときわ目を引くのは、内部の大胆な意匠です。藍染と白の市松模様の襖と鮮やかなコントラストをなす棧の柿渋の赤、それに合わせた室内装飾は、桂離宮のデザインのモダンさを象徴するものとして、しばしば語られています。



生産技術・生産体制

ロームでは、長期的により強い競争力を持った垂直統合型 (IDM) 半導体企業^(※4)として発展するための施策を推し進めています。すべての部門において、原材料から最終工程まで一貫した品質管理を行なうことで品質と信頼性において圧倒的な優位性を有するとともに、生産システムの自社開発により、世界中の生産拠点で常に同じ水準の高品質製品を生産できる体制を整え、国内外のお客様に対して安定的な供給ができる体制を構築しています。

また、ロームでは様々なリスクに対応するために、各製品ごとに複数の生産拠点をもち、リスク発生時にもお客様への安定的な供給を維持する体制を構築しています。

3月に発生した、東日本大震災では、ロームグループにおいて、ロームつくば株式会社とOKIセミコンダクタ宮城株式会社の2社が被災しましたが、西日本のロームグループでの代替生産や被災した2社への復旧支援などを行ない、安定供給を維持することができました。

次に生産技術については、需要の拡大と安定供給のニーズに対応できる高効率生産ラインの構築に努めたほか、2008年10月に買収したOKIセミコンダクタ株式会社との製造ラインの共有化を進め、OKIセミコンダクタの強みである低消費電力技術・高耐压技術・デジアナ混載技術・小型実装

技術などを活かした高機能製品をロームグループ内で生産できる体制を整えました。加えて、2009年にはSiCデバイスのウエハからの一貫生産体制を確立するため、ドイツのSiCウエハメーカーであるサイクリスタル社 (SiCrystal AG)、携帯電話、ノートPCをはじめとする各種モバイル機器向けやゲーム機向けなどで市場が急拡大している高機能MEMS加速度センサの製造技術を有する米国カイオニクス社 (Kionix, Inc.) も買収、既存のロームグループとの協業体制に取り組み、事業シナジーの強化に努めました。

※1 SiC (シリコンカーバイド:炭化珪素)

バンドギャップがシリコンの約3倍で、破壊電界強度が約10倍、そして熱伝導率が約3倍という優れた物性値を持つ化合物半導体であり、これらの特性がパワーデバイス主力材料として期待されている。

※2 ASSP (application specific standard product)

特定用途向け専用標準IC。ASICの一つ。複数ユーザーを対象として販売するIC。

※3 MEMS (Micro electro-mechanical system)

シリコンウエハプロセスで培われた微細加工技術を用いて作製された、可動部を含む微小機械システムの総称。

※4 垂直統合型 (IDM) 半導体企業

自社設備を有し、設計から製造、販売、サポートまでを一貫して行う半導体企業の形態。



書院群

「古書院」・「中書院」・「新御殿」からなる書院群は、約50年の歳月をかけて増築、造営されたにもかかわらず、まるで一人の建築家が設計したかのように全体が調和しています。屋根の形や高さ、建具の形式、床の高さが異なりながらも一つの作品としてまとって見えるのは、木割と呼ばれる建物全体を構成する寸法の原則が共通していること、そして柱や桁、漆喰、色土の壁、こけら葺の屋根にまで同じ材料を使ったことによります。新しい造形を追求しつつ、材質と色彩で統一感を醸す。書院群の美しさは、先人の建築技術を受け継ぐ技量と、新たな息吹を吹き込もうとする「開発の精神」の両方によってもたらされたものだといえるでしょう。

販売体制・顧客サポート

ロームでは、グローバル化が進む世界中のお客様に対し、タイムリーにニーズを満たす製品を開発し、最適な技術やサービスをいち早く提供できるよう、様々な取り組みを行い、「半導体のローム」というブランドをグローバルに発信し、世界に認められる半導体メーカーを目指したいと考えております。

技術サポート体制としては、ロームグループの中核開発拠点である横浜、京都の各テクノロジーセンターを軸に、開発体制の強化に努めました。また、海外での顧客サポート体制の強化を進め、世界の主要な海外デザインセンターでの回路設計エンジニアやFAE^(※5)を大幅増強し、現地での顧客対応力強化、さらには現地のニーズに対応した企画提案力・設計力の強化をはかりました。

営業体制としては、国内ではお客様の開発拠点などの近くに営業拠点を設置し、顧客密着型の営業活動を徹底しております。海外でも、世界の主要R&D拠点での人員増強に加えて営業体制も大幅に強化しました。特に中国をはじめとする、新興国市場開拓を一層推し進めるため、中国内陸部の営業拠点として、昨夏の成都、西安に続いて重慶、武漢、長春を開設いたしました。

また、インドのチェンナイに販売会社を設立し、デリー、ブネーを営業拠点として、インドでの販売活動を行なうなど、グローバルな販売ネットワークの強化に努めています。

社会的責任

ロームは企業市民として持続的な発展のための社会的責任を果たすことを経営の最重要課題としてとらえ、社員一人ひとりが「品質第一」を掲げるロームの代表として責任を持ち、事業活動を行っています。コーポレートガバナンス・倫理・法令遵守などの面では、公正かつ透明性の高い経営システムの構築に注力しています。また、企業の社会的責任に関する指針が示された「ロームグループ行動指針」をグループ全社員に徹底するなど、社員の教育や啓蒙に努めるとともに、リスクマネジメント、コンプライアンス、情報開示といったテーマごとに委員会を設置し、内部統制機能の充実にも努めています。

こうした活動を踏まえ、2011年5月、「国連グローバルコンパクト(UNGC)10原則」への支援を宣言しました。今後は世界共通の社会的責任の概念に基づき、さらにCSR活動を強化していきます。社会、地域への貢献としては、立命館大学、同志社大学、京都大学に研究施設「ローム記念館」を寄贈し、日本の技術を進歩させるための充実した教育と産学共同のプロジェクト活動が行われています。また、中国・北京市の清華大学に対しても「清華ローム電子工程館」の寄付を行うなど、グローバルな視野で社会的責任を捉えています。

また、地域社会の活動や福祉・教育・文化活動に企業として積極的に参加し協賛することで社会との良好な関係の維持向上に努めております。海外においても、その地域の社会貢献活動に参画する等、社員とともに地域の発展に貢献しております。

※5 FAE(Field Application Engineer)

お客様のニーズを的確に把握し、最適な解決策を提案できる技術力を持ったエンジニア、技術営業職。



賞花亭

池に浮かぶ3つの島のうち、最も大きな中島に築かれた小高い山の頂に、「賞花亭」は建っています。その賞花亭へと至る急峻な上り坂は、まるで峠道のような趣ですが、実際には6mほどの高低差しかありません。縫うように進む道すがら、陰影を落とす木立の間から垣間見える中島や橋がことのほか遠く感じられるよう設計されており、深い山に分け入るような錯覚さえ覚えます。限られた空間を雄大に見せるその趣向からは、造形の本質を見極める鋭いまなざしと、卓越した技術力をうかがうことができます。

安全衛生面においても、リスクアセスメントを導入し、全社展開するなどロームグループを挙げて継続的な活動を進めており、ローム本社において休業災害ゼロ16年を達成するなどトップレベルの安全衛生水準を維持しています。

メセナ活動

事業を通じての社会貢献とともに、文化活動への支援も積極的に行っています。

音楽文化の普及と発展に寄与する目的で1991年に設立した「公益財団法人 ローム ミュージック ファンデーション」に対してコンサート支援などの継続した活動を行っております。また、「京都・国際音楽学生フェスティバル」や「ローム ミュージック ファンデーション 音楽セミナー」「小澤征爾音楽塾オペラ・プロジェクトシリーズ」へも継続的な支援を行なうなど、若き音楽家の育成に貢献しています。

環境保全活動

ロームでは「地球環境保全に配慮し、人類の健康的な存続と企業の恒久的な繁栄に貢献する」ことを環境方針として掲げ、常に業界をリードするさまざまな環境活動に取り組んでいます。環境の国際規格である「ISO14001」の認証につきましては、国内

外のロームグループ生産拠点を統括した形で取得しています。環境活動の推進体制としましては、例えば「環境保全対策委員会」と、その傘下の専門部会を中心に活動しており、国内生産拠点における廃棄物ゼロエミッションの早期達成や、工場排水クローズド処理システムによる水域環境への配慮、省エネルギーや省資源に貢献する「エコデバイス」製品の開発、包装材のリユースによる環境負荷の削減や、環境負荷物質の不使用、グリーン調達徹底など、各方面で大きな成果を挙げています。

さらには、地球温暖化防止への貢献策として、省エネ型の次世代照明として期待されている「LED照明」による消費電力の削減や、温室効果ガスの排出量の削減などに取り組んでいるほか、オーストラリア南部に「ロームの森」と名付けた、大規模植林活動を日本の半導体メーカーとしてはじめて行いました。

株主還元

株主価値の拡大に向けて、必要に応じてM&Aなどの施策も取り入れながら業績の拡大にまい進することを最優先し、業績向上による株主価値の向上に全ロームグループを挙げて取り組んでまいります。株主の皆様への利益配分につきましては、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、その期待に応えられるような施策を推し進めてまいります。



コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレートガバナンスが有効に機能することが求められるなか、ロームは企業が、お客さま、お取引先さま、株主・投資家の皆さま、社会・地域の皆さま、そして従業員等のすべてのステークホルダーに支えられた存在であるとの認識に基づき、企業の運営及び行動が公正性、健全性、透明性に根ざしたものでなければならないと考えており、そのためのコーポレートガバナンスの確立を極めて重要な課題と位置づけております。ロームでは、こうした認識のもと、ステークホルダーに配慮した企業価値の向上を最優先した様々な取り組みを実施しております。

業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項 (現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

ロームでは、経営環境の変化が激しい半導体業界の中にあつて、ロームの事業及び技術に精通した取締役自らが執行権限を持つと同時に相互に監督しあうことが、機動的かつ実効的経営システムとして有効と考えております。また、経営執行に対する監督は、監査役による監査体制を強化・充実させることにより十分に機能するものであるとの考えから、従来の監査役制度を維持するとともに、社外監査役のみで構成することとしております。

このような考えのもと、取締役会の運営につきましては、取締役の人数を10名以内とすることを定款で定め、取締役会が十分な議論のうえに的確かつ迅速な意思決定を行うことができるようにするとともに、取締役による相互監督機能をさらに強化する観点から、社外から取締役を2名選任しております。監査役の人数は5名であり、法令等に定められた監査の実施を通して公正な経営管理体制の構築に努めております。

監査手続きにつきましては、監査役による取締役会等重要な会議への出席のほか、監査役や監査室がローム各部門及び国内・海外の関係会社に対し、現地の視察、役職員との面談や文書・帳票類の査閲等を行うことにより、取締役の職務遂行の適法性、ロームグループにおける内部統制の整備・運用状況、社内規定の準拠性、資産の健全性等の監査を実施しております。

監査役監査及び内部監査、会計監査人監査の連携状況といたしましては、監査役、監査室と会計監査人は、定例的な報告会のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査並びに財務報告に係る内部統制監査を受けております。ロームは同監査法人が独立の第三者として公正不偏の立場から監査が実施できる環境を整備しております。2011年3月期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)

指定有限責任社員 業務執行社員：川合 弘泰(1年)、

大西 康弘(5年)、鈴木 朋之(3年)

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士：6名、その他：16名

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

(1) 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての 取り組み状況

ロームでは、株主総会の4週間以上前に、株主総会招集通知を発送しております。また、パソコン及び携帯電話によるインターネットを通じた議決権の行使を受け付けております。その他、株主判明調査に基づくIR活動・議決権行使促進や、株主総会招集通知の英文での提供を行っております。

(2) IRに関する活動状況

ロームでは、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的な情報公開に努めており、リサーチアナリストやファンドマネージャーなどの機関投資家に対して、年2回程度の説明会を開催しております。

海外投資家向けには、欧米地域等を毎年2回程度訪問して、業績などの説明を行っております。また、ロームのホームページに投資家向けのコーナー (URL: <http://www.rohm.co.jp/financial/index-j.html/>) を設置し、決算短信など所定の開示書類に加えて、アニュアルレポート・決算説明会資料・業績推移グラフ・長期財務データなどの任意の情報、さらにIRカレンダー、株式事務手続きに関する情報なども掲載し、幅広い情報開示に努めております。

(3) ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況

ロームを取り巻くあらゆるステークホルダーの信頼と協力を得ることなくしては、その事業活動を成り立たせることはできないとの考えに基づき、CSRレポートの発行などを通じて、お客さま、お取引先さま、株主・投資家の皆さま、社会・地域の皆さま、そして従業員等すべてのステークホルダーを尊重する姿勢について公表しております。また、「ロームグループ行動指針」の配布などを通じて従業員教育にも努めております。

環境保全活動につきましては、ISO14001を基本としたロームグループ共通の環境マネジメントシステムを導入し、積極かつ継続的に対策を推進しております。CSR活動につきましては、企業市民として持続的発展を続けることが社会的責任を果たすことにつながるという考えに基づいて事業を推し進めるとともに、コンプライアンス、BCM(Business Continuity Management: 事業継続管理)等のリスクマネジメントの推進、地域活動への参画、働きがいのある職場づくり等、CSR推進委員会等の活動を通じてグローバルな視点でステークホルダーとの良好な関係の維持向上に努めております。

ステークホルダーに対する情報提供につきましては、情報開

示手続きに関する規定の中で、情報開示の公正性、遵法性等について方針として定めております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

ロームグループでは、内部統制システムの強化を重要な経営課題の一つとして捉え、財務報告の信頼性を確保するだけでなく、ロームグループ全体の業務プロセスを適正に維持することにより、企業としての社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。具体的な内部統制システム構築の基本方針は、当社取締役会において以下の通り決議しております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① ロームグループ行動指針や取締役会規則等に基づき、取締役の職務執行における法令・定款違反を抑止する。
- ② それぞれの担当に精通した取締役が、その業務に責任と権限を持つ一方で、日常的に議論し相互に監督する。
- ③ 取締役、監査役が取締役の違法な行為を発見した場合には、直ちに取締役会並びに監査役会に報告する。
- ④ 内部通報制度(コンプライアンス・ホットライン)により、取締役の違法な行為の発見と再発防止対策を行う。
- ⑤ 社外取締役2名に加え、全員を社外とする監査役5名が、取締役の職務執行の法令・定款への適合性を常に確認する。
- ⑥ 日常の事業活動等において企業に求められる社会的な責任を果たすべく、常にその責任を果たす具体的活動主体としてCSR推進委員会を組織し、各種の施策により社会・地域等への貢献に努める。

(2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

- ① 株主総会議事録及びその資料、取締役会議事録及びその資料、稟議書、年度事業計画策定資料等取締役の職務執行にかかる決定事項等は文書により保存し、文書の保存期間その他の管理体制は法令並びに社内規定を遵守する。
- ② グループ会社や関連部門への指示等は、Eメール・文書によることを原則とし、取締役や監査役等の求めに応じていつでも閲覧できる文書保管状況にする。
- ③ 取締役の職務の執行にかかる情報は、関係部署等において適正に保存・管理され、インサイダー情報は、情報開示委員会の管理のもと、当社広報部門を通じ適時・適切に開示を行う。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク全体を管理統括するため、リスク管理委員会を組織し、当委員会において制定したリスク管理規定に基づきリスクの管理方針を定める。リスク管理委員会は、業務遂行上発生可能性のある重要なリスクを抽出し、分析を行い、

対応策を決定するとともに、各リスク主管担当部署の活動状況を管理・検証する。

- ② 中央安全衛生委員会、防火対策委員会及び環境保全対策委員会等の各種委員会、専門部会の日常活動により、安全及び環境等のリスクの防止並びに発生リスクへの対処を適切に行う。
- ③ 反社会的勢力排除に向けた社内体制として、総務部危機管理室を設置し、警察等外部の専門機関との連携・情報交換を行い、排除のための具体的活動の展開・徹底を図る。また、排除のための対応について社内規定を定め、その遵守を求めるとともに、全従業員に配布している「ロームグループ行動指針」などで反社会的勢力に対して毅然たる態度で対応するよう明記し、各種社内研修等の機会を活用して啓蒙に努める。
- ④ 突然の自然災害や、伝染性病原菌の拡大等、企業へはもとより社会的にも大きなダメージを与える事態の発生に対し、極少の被害にて乗り越えるため、考えられる事前対策、準備に努めるべくBCMプロジェクトを立上げ、その体制の構築に取り組み、その状況について逐次社員に還元し徹底を図る。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 執行権限を持つ取締役の人数を絞り込むことで、執行にかかる迅速な意思決定を実現する。
- ② 取締役会は、それぞれの担当業務に精通した取締役によって構成されており、職務分掌に基づき、各業務担当取締役に具体的業務の執行を行わせる。
- ③ 経営に重要な影響を及ぼす事項は、個別に社内プロジェクトチームを設置し、問題の把握・分析に当たらせるとともに、定款、社内規定に則し、適宜、取締役会や稟議書にて機動的に意思決定する。
- ④ リスク管理や情報管理等さまざまな事項についての社内の管理方法を文書化した社内標準の遵守を徹底する。
- ⑤ グループの競争力強化、適正利益の確保のため、全社・各事業部門の目標値を年度利益計画として策定し、これにより業績管理を行う。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンス委員会を組織し、ロームグループ行動指針を展開する等によりグループ全体での法令遵守活動を行う。また、グループ各社の部門責任者をコンプライアンス・リーダーに選任し、各部門におけるコンプライアンス意識と法令遵守の徹底を図る。
- ② 固有の法令を効率的に遵守するため、コンプライアンス委員会のほか情報開示委員会、中央安全衛生委員会、環境保全対策委員会等の委員会が、グループ全体の状況確認、啓蒙活動等を行う。
- ③ 情報開示委員会の管理のもと、各部署はインサイダー情報

コーポレートガバナンス

の適正な管理に努め、使用人に対する教育・啓蒙を行い、インサイダー取引の防止を図る。

- ④財務報告にかかる内部統制の評価・監査制度への対応を通じて、内部統制制度の整備強化を図り財務報告の適正性を確保する。
- ⑤海外を含むグループ全社に内部通報制度(コンプライアンス・ホットライン)を展開すること等により、使用人の職務の執行における違法な行為の発見と再発防止対策を行う。
- ⑥業務の執行状況を確認し、法令・定款等の遵守確保や業務の効率化のための改善を図るため、内部監査を実施する。

(6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①グループ全社に共通する標準書を制定し、運用する。
- ②グループ会社の取締役または監査役を、当社あるいは子会社より派遣し、業務執行の適正性確保の監視を行う。
- ③子会社にも当社に準じたコンプライアンス体制を組織し、コンプライアンス活動の展開及び連携の強化を図る。
- ④子会社での重要案件について、当社の取締役会承認や稟議書決裁を必要とする制度の運用により、当社各部門がグループ会社を横断的に管理する。
- ⑤財務報告の適正性確保のための体制と、その監査制度への対応を通じて、当社に加え主要な子会社を包含した内部統制制度の整備強化を進める。
- ⑥当社監査部門による内部監査を実施する。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役より求めがあった場合には、必要な実務能力を具備した監査役スタッフを配置する。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフは、会社の業務執行にかかる職務との兼務はしない。また、その人事・異動については、監査役会の事前の同意を要し、人事考課についても、監査役会の意見を尊重する。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制 その他の監査役への報告に関する体制

- ①各取締役は、監査役に対し取締役の職務の執行における違法の行為、善管注意義務に違反する行為、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等の有無に関して、随時報告を行う。
- ②コンプライアンス委員会、リスク管理・BCM委員会、情報開示委員会等の各委員会へ常勤監査役がオブザーバーとして出席するとともに、CSR推進委員会等各委員会は議事録等で活動内容を定期的に監査役へ報告する。
- ③稟議書、報告書等により業務執行の経過及び結果が適宜監査役に報告される体制を維持する。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①内部統制システムの運用の実態について、取締役は監査役会の求めに応じその都度報告を行う。
- ②内部監査部門を拡充し、監査役との連携を強化する。
- ③監査役全員を社外監査役とし、法律・会計の専門家に金融出身者等を交えた、多様で独立性の強い充実した体制とする。

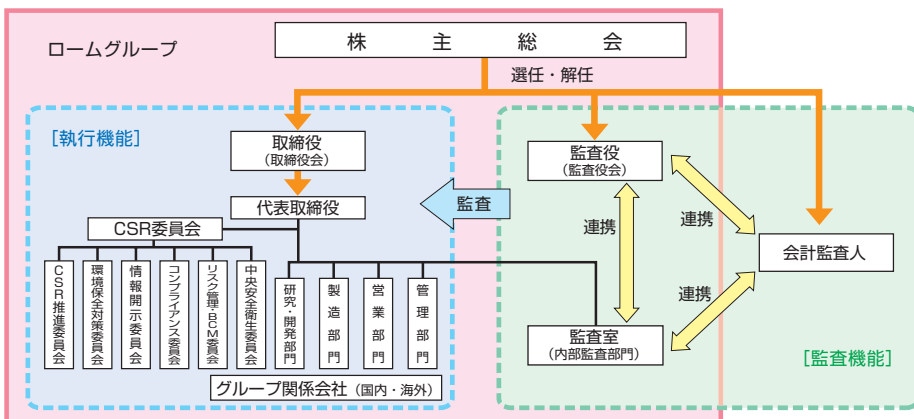
反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

ロームは、暴力団、総会屋、反社会的な政治団体・社会運動団体・個人といった、いわゆる反社会的勢力とは一切の関係を排除することを基本方針としております。

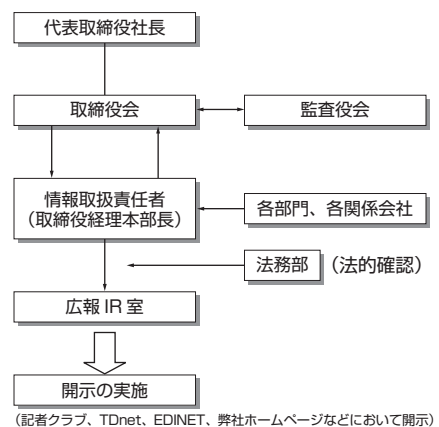
反社会的勢力排除に向けた社内体制として、総務部危機管理室を設置し、警察等外部の専門機関との連携・情報交換を行い、排除のための具体的活動の展開・徹底を図っております。

また社内規定において排除のための対応について定め、その遵守を求めるとともに、全従業員に配布している「ロームグループ行動指針」などで反社会的勢力に対して毅然たる態度で対応するよう明記し、各種社内研修等の機会を活用して啓蒙に努めています。

〈ロームグループのコーポレートガバナンス体制〉



〈適時開示に係る社内体制〉



リスクマネジメント

ロームグループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在においてロームグループが判断したものであります。

(1) 市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合メーカーとの価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちにその市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、台頭する東南アジアメーカーなどとの競争等により大きく下落する可能性があり、売上の維持、拡大及び利益の確保を図っていく上での不安定要因となります。

(2) 為替リスク

ロームグループは開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された各拠点の財務諸表は、連結財務諸表作成のために円に換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらない場合でも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益が影響を受ける可能性があります。

また、ロームグループは日本及びアジア地域にて生産活動を行う一方で、日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにおいて販売活動を行っております。このため、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なり、常に行替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は業績にマイナスに、円安の場合にはプラスに作用します。

(3) 製品の欠陥リスク

ロームグループでは、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が全く発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的リスク

ロームグループでは他社製品と差別化できる製品を製造するために様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。そしてロームグループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、ロームグループが事業を行うあらゆる領域において、排気、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査並びに環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負うこととなり、業績に

影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・地政学的リスク

ロームグループは日本のみならず世界各地で開発・製造・販売活動を行っており、中でも生産ラインはかねてよりリスク分散のために世界の複数拠点に配置するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害又は政情不安及び国際紛争の勃発などによって拠点が損害を受ける可能性があります。これらの影響で製品供給に支障が生じた場合や、これら災害等の影響によりエレクトロニクス市場が大きく変動した場合等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) M&Aリスク

ロームグループでは将来的な事業展望を踏まえ、既存事業に関連した新しい分野への進出をも視野に入れたM&Aをワールドワイドに検討・実施し、常に企業価値・企業規模の向上を図る必要があると考えております。M&Aにあたっては、買収前に十分な調査・検討・議論を行いますが、それにも拘わらず、買収後における想定外の事態の発生や市場動向の著変等が原因で、買収事業が所期の目標どおりに推移せず、場合によっては損失を生む可能性があります。

(7) その他のリスクとリスクマネジメント体制

上記以外のリスクとして、物流に関するリスク、資材の調達に関するリスク、情報システムに関するリスクなど、事業活動を進めていく上において、様々なリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性が考えられます。ロームグループではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に食い止めるため、CSR委員会の下部の組織に「リスク管理・BCM委員会」を設置し、リスクマネジメントなど、事業継続のためのマネジメント体制の強化に努めています。

その他

買収防衛に関する事項

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身をを図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相当な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること(インフォームド・ジャッジメント)が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

技術のシナジー効果で新製品を開発。 NEXT50に向けて、世界に打って出る！

ロームは、2008年にOKIセミコンダクタ社、2009年にKionix社とSiCrystal社をグループに迎え、世界に通用する技術力を着実に高めてきました。そして2010年、それらの技術を融合したシナジー効果が、いよいよ実を結びつつあります。

ロームは、これまでになかった新しい製品を開発し、それにより新たなマーケットを切り拓いていきます。

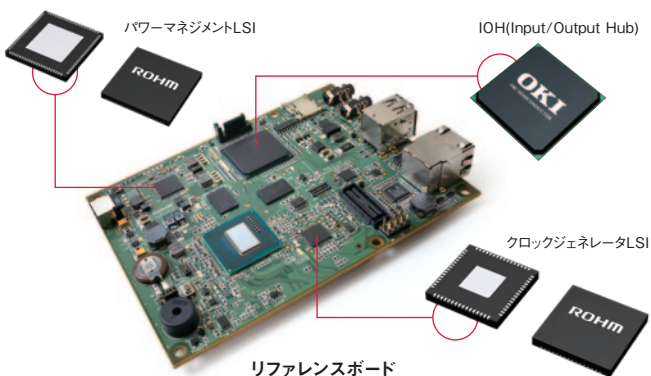
ローム・OKIセミコンダクタが共同開発!

組み込み用途向け インテル® Atom™ プロセッサ E600 番台用 チップセット&リファレンスボード

ロームとグループ会社OKIセミコンダクタは、その総合力を結集し、共同で米インテル社組み込みプロセッサ「インテル® Atom™ プロセッサ E600 番台」向けチップセットを構成する3アイテム、パワーマネジメントLSI (PMIC)、クロックジェネレータLSI (CGIC)、Input/Output Hubとそのリファレンスボードを開発しました。

「インテル® Atom™ プロセッサ E600 番台」はインテル社が組み込み用に開発した新プロセッサで、汎用組込CPUボード、産業機器、カーインフォテインメント機器、WEB連携型IPメディアフォン等をターゲットに、業界最高のパフォーマンスをもつCISCプロセッサです。

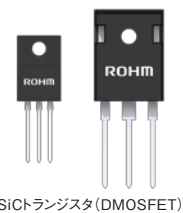
ロームでは、自社のアナログ/リニアの優れた回路技術を背景に、車載、携帯電話、デジタルAV機器をはじめとする幅広いアプリケーションに対し、各種パワーマネジメントLSIや信号処理LSI、リニア制御LSIなどを提供。一方、OKIセミコンダクタ社は通信、車載など向けのロジックデバイスの高い技術を有しており、2008年10月にOKIセミコンダクタ社がロームグループ入りした後、両者の持つIPの共有を進め、ロームグループの中核開発拠点であるローム新横浜テクノロジーセンターを中心に、両者の開発陣が一丸となってシステムソリューション力の強化を進めてきました。ローム及びOKIセミコンダクタ社では、今回の車載用、IPメディアフォン用のチップセット供給をきっかけにして、今後さらに製品ラインアップを強化、産業用ロボットやPOSシステムをはじめとする産業機器から、AV機器やアミューズメント機器などの民生機器用途に至るまで幅広いチップセットのラインアップ強化を図っていきます。



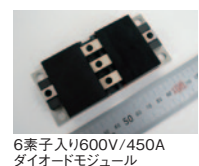
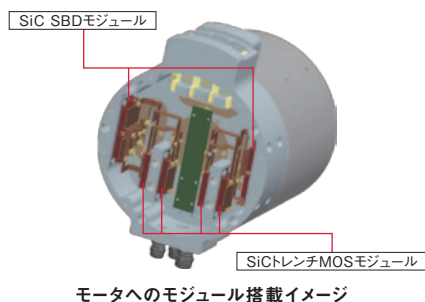
画期的な低オン抵抗と高速動作を両立!

世界初! SiCトランジスタ (DMOSFET) の量産を開始!

ロームは、2004年にSiCを用いたMOSFETの試作に成功して以降、スイッチング素子、整流素子を全てSiCデバイスで構成したパワーモジュールの試作に成功するなど、業界に先駆けてSiCデバイス/モジュールの研究開発を進めてきました。その結果、2010年4月には日本で初めてSiC製SBD (ショットキーバリアダイオード) の量産化に成功、その後も大電流化に向けて製品ラインアップの拡充を進めています。そして12月には、世界で初めてとなるSiCトランジスタ (DMOSFET) の量産化にも成功。この製品では、耐圧600Vでオン抵抗が0.4Ωと従来のシリコンDMOSFETと比較して同じチップ面積で10分の1以下の低オン抵抗を実現。スイッチング時間もオン抵抗の低いシリコンのIGBTと比較して約5分の1以下に短縮しており、これまでシリコンでは実現できなかった高速と低オン抵抗を同時に実現しています。これにより、インバータ、コンバータなどに採用した場合、損失の大幅な低減だけでなく、高周波化に伴い周辺部品の小型化が可能なることから、実装面積の縮小や周辺部品のコストダウンも実現できます。加えて、シリコン製のトランジスタと比較して、高温時の抵抗上昇が極めて少ないため、高出力時の導通損失が小さいという点でも大きな優位性があります。



また、次世代の研究開発においては、世界で初めてモータに内蔵可能な超小型SiCトレンチMOSFETモジュール・ショットキーバリアダイオードモジュールの開発に成功。従来のSiを使用したモジュールと比べて体積比で約半分という小型化と高温環境での動作を実現しています。



自動車電装品市場向けにLEDドライバLSIの製品ラインアップを強化 車載用ヘッドランプ／リアランプLEDドライバLSI

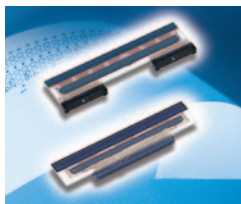
車載用のヘッドランプ／リアランプはLED化が進んでおり、高効率・長寿命といった特長を背景に将来的には市場の中心になると期待されています。特に霧など視界の悪い欧州や北米では、自動車の安全性、視認性確保のため、LEDを使用したDRL (Daytime Running Light: 昼間認識用補助ヘッドランプ) 搭載が義務付けられるケースが増加しており、今後は、LEDヘッドランプ／DRLの搭載が車載向け標準仕様になると予測されます。今回、ロームが開発したヘッドランプ専用LEDドライバLSI「BD8381EFV-M」は、欧米などで先行して普及がはじまっているDRL向けに、オシレータ回路を内蔵することによりマイコンレスでのPWM調光を実現、また故障を検出する各種保護機能も搭載し、1チップ化することで部品点数の削減による大幅な信頼性の向上を実現しました。またリアランプにおいては、LEDドライバLSIの高出力化と高精度化が求められており、今回、ロームが開発したリアランプ専用LEDドライバLSI「BD8372HFP-M」は、車載用リアランプに必要とされる120mAを大きく超える200mAの出力を確保すると共に、LEDの輝度ムラを左右する出力電流の精度を±3%と、従来のLSIと比較して大幅な高精度化を実現しています。



耐摩耗性を大幅に向上し、長寿命を実現! 高耐久保護膜サーマルプリントヘッド

ミニプリンタ市場は、POSシステムやEFT、CATなどの世界的な普及に伴って成長を続けており、それに伴ってサーマルプリントヘッド市場の需要も年々高まってきています。その反面、こうしたミニプリンタに使用される感熱紙については、コストの削減ニーズに合わせて低価格化が進む傾向にあり、一部の感熱紙については表面の状態が悪く、異常摩耗、スクラッチ破損、電解腐食の発生を誘発してサーマルプリントヘッドの寿命低下を招くものがあります。

ロームが開発したサーマルプリントヘッドは、保護膜材料の構成物質とその組成を最適化することで、大幅に耐摩耗性を向上、従来品の約3倍の耐久性を実現 [150km保証 (従来品は50km)] しました。また保護膜の熱伝導性を高くできたことにより、印字効率も従来と比較して15%改善、印字品質の向上も併せて実現しています。さらに、プリントヘッドの形状を従来品と全く同じにすることでプリンタの設計変更を不要にし、補修用としても使っていただける仕様としています。



外付部品不要で、省スペース&省設計! 降圧型3端子DC／DCコンバータモジュール

現在、様々な電子機器において内部回路の安定化電源供給のため、複数のLDOやスイッチングレギュレータなどが使用されていますが、それらの放熱のために大きな基板面積が必要となることが小型化の大きな障害になっていました。

ロームが開発したBP5275シリーズは、自社開発した1.5MHzの高周波動作により高効率化を実現したスイッチングレギュレータICを使用したことに加えて、素子からアルミ放熱板へ直接放熱できる基板構造を採用した高放熱構造パッケージを新規開発、従来と比較して実装面積を約6分の1に縮小しました。また回路構成は同期整流方式を採用し、変換効率は最大93% (6V→5V変換時) と高効率を実現しています。さらに3端子形状で、既存のLDOレギュレータとピンコンパチブルのため、システムの大幅な設計変更なしに電源回路の大幅な高効率化を簡単に実現できます。ロームは、自社開発のIC、ディスクリット部品を組み込んだ高効率パワモジュールの開発に今後も注力し、製品シリーズの拡充に努めてまいります。



LEDデバイスの立体配列により広角度配光を実現! 高効率LED電球

省エネに対する関心が、一般家庭においてもますます高まるなか、従来の白熱電球や電球型蛍光灯と比較して、長寿命・省エネに優れたLED電球に注目が集まっています。しかしながらLED電球は、直下の明るさに優れた特長を持つ反面、周辺部分へ配光される光の量が少なく、周辺部分は暗く見えてしまう傾向がありました。

ロームはこうした状況を改善するため、独自の構造でLEDデバイスを立体配列し、LEDデバイスが発光する際の光の向きを最適化。真下だけでなく周辺部にも十分な光を配光することで一般家庭の白熱灯器具などに使用しても同等なあかりを確保することを可能にしました。またロームでは、自社製半導体を使用した高効率パワーマネジメントモジュールを開発することにより、高水準の発光効率 [80lm/W (8W昼光色タイプ)] を実現。今後、さらに高効率化を進めることにより、より明るいLED電球の開発と、製品ラインアップの拡充を進めていきます。



CSR活動

環境先進企業として、持続可能な社会への変革とロームの長期的な成長を両立させるイノベーションを創出し続けます。

ロームグループのCSRマネジメントの基盤は、企業目的・方針の浸透と実践の徹底を図ることです。そのため、ステークホルダーごとの目指すべき取り組みをロームグループCSR基本方針に定めています。このCSR基本方針に従い、グローバルな活動を着実に展開しています。

また、CSRレポートやステークホルダーダイアログなどを活用した双方向のコミュニケーションを通じ、お客さま、お取引先さま、社員、株主投資家の皆さま、社会・地域の皆さまの声を活動の中に織り込み、優先的に取り組む重点課題については、経営戦略に反映させ、PDCAサイクルを通じて継続的な取り組みを実施しています。

ロームグループは、企業目的・方針に基づく活動をグローバルに実践することで、企業価値を高め、「持続可能な社会への変革」と「ロームの長期的な成長」を両立させるイノベーションを創出し続けます。

ロームグループCSR基本方針

我々は、企業目的・方針に則り、グローバルな視点で誠実に事業活動を行い、社会の持続的な発展に貢献します。また、以下のとおりあらゆるステークホルダー（利害関係者）の皆さまと良好な関係を構築し、社会からの信頼を得て、企業の持続的な発展を目指します。

お客さま

我々は、お客さまに対しては、優れた品質、性能を有する製品と適時的確なサービスを安定的に供給することにより、お客さまの満足と信頼を得ることを目指します。また、お客さまへの誠実な対応を心がけ、製品の安全性を最優先し、それに関する情報の適切な開示に努めています。

お取引先さま

我々は、お取引先さまに対しては、公正で合理的な基準によってお取引先さまを選定するとともに、お取引先さまとの信頼関係を大切に、対等かつ公正な取引を行い、お互いが繁栄することを目指しています。

社員

我々は、社員に対しては、安全・快適で働きやすい職場環境を確保するとともに、人間性と個性を尊重し、公正で明るい職場をつくり、一人ひとりの働きがいが高めることを目指しています。

株主・投資家の皆さま

我々は、株主・投資家の皆さまに対しては、継続的な企業価値の向上を実現させ、適正な利潤を確保することにより、株主・投資家の皆さまへ還元することを目指すとともに、積極的かつ幅広いIR活動を通じて説明責任を果たしています。

社会・地域の皆さま

我々は、社会・地域の皆さまに対しては、各国、地域社会との交流を深め、それぞれの文化、歴史を尊重するとともに、社会貢献活動や文化・芸術活動などの実施または支援活動を行っています。また、事業活動を通じた地球環境保全活動を積極的に行っています。

環境方針

われわれは、つねに地球環境保全に配慮し、人類の健康的な存続と企業の恒久的な繁栄に貢献するものとする。

- ①省エネルギーをすべての企業活動で創意工夫し徹底する。
- ②環境配慮型製品を開発し、製品のライフサイクルを通して環境負荷の最少化を追求する。
- ③材料・副資材の調達や製品の購入は、より環境負荷の少ないものを優先する。
- ④国内外の環境法規制や地域協定を遵守する。
- ⑤生活環境や地球環境に配慮する社員の育成と関係者の啓発に努める。
- ⑥地域環境への貢献や環境情報の適切な開示により、社会との健全な連携を図る。

変化に迅速に対応できるようCSR体制を強化します

ロームでは、2007年12月にCSRを推進する専門組織として、環境管理部CSR推進室を設置しました。また、CSRは長期的な展望と目先の課題、多様なステークホルダーの皆さまからのご要望について経営としての迅速な意思決定が求められることから社長直轄のCSR委員会を新たに設置することとします。マネジメント体制の強化は、単に社会的な責任への対応という枠を超え、ロームのビジネスにおいて長期的な成長を持続するために重要な施策であることを意味しています。

国連グローバル・コンパクトを支持し、全社員のグローバルな行動原則とします

2011年5月、ロームは国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト(以下、UNGC)10原則」への支持を正式に宣言しました。これまでもロームは企業目的、経営基本方針およびそれに基づくロームグループ行動指針において、CSRの概念を社員に浸透させてきましたが、今後はさらにこのUNGCを踏まえ、日々の事業活動を展開してまいります。

UNGCへの支持を宣言したのは、事業をグローバルに展開する中で、グループの全社員はもちろん、お取引先さまをはじめステークホルダーの皆さまにも世界共通の社会的責任への理解をお持ちいただく必要があると考えたためです。国境を越える多くの地域で社会的課題が存在する中で、ロームだけでは解決が難しいものもあります。ステークホルダーの皆さまとともに互いに手を取り合い、協働で解決にあたります。

社会的責任投資における評価

企業の社会・環境・倫理的側面を投資の判断基準とする社会的責任投資(SRI)において、ロームは、SRI関連評価機関から高い評価を受け、さまざまなSRIインデックスの構成銘柄に選定されています。

●ロームが組み込まれている主なSRIインデックス



FTSE4Good Index Series



MS-SRI
(モーニングスター社会的責任投資株指)



Ethibel Sustainability Index

2011

経営方針、財務等の状況

目次

| | |
|----------------------|----|
| 経営方針、経営成績 | 14 |
| 各種財務データの5年間の推移 | 18 |
| 11年間の主要財務データ | 24 |
| 連結貸借対照表 | 26 |
| 連結損益計算書 | 28 |
| 連結包括利益計算書 | 29 |
| 連結株主資本等変動計算書 | 30 |
| 連結キャッシュ・フロー計算書 | 31 |
| 連結財務諸表の注記 | 32 |
| 監査報告書 | 55 |

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ロームは、永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上を図るにあたって、事業活動によって生み出される付加価値が、競争力を強化する事業投資のための内部留保と、株主・従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様適切に配分、または還元されることが必要であり、また、そのことについて全てのステークホルダーの皆様のご理解とご協力を得ることが肝要と考えております。そして、これによりロームの株式を投資家の皆様にとって魅力溢れるものにするを、経営上の重要施策のひとつとして位置付けております。

こうした観点のもと、ロームは、今後さらなる成長が期待されるデジタル情報家電やモバイル電子機器、自動車関連向けなどの高付加価値システムLSIや、中長期的な市場拡大が見込まれるパワーデバイス、光関連デバイスなどの開発を柱として、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力のある高品質な製品を永続かつ大量に供給し、世界の電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

ロームでは、新製品の開発や営業体制の強化をはじめとする様々な施策を進めることにより、利益の確保に努めております。経営指標といたしましては、EBITDA^(※)などを用いた利益率に関する指標や資産回転率、設備投資効率といった指標を重視しております。また、株主価値の向上に資するため、1株当たり当期純利益(EPS)の向上及び自己資本当期純利益率(ROE)の改善にも取り組んでおります。

※ EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)の略
税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益力を比較する際によく使用される指標。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

エレクトロニクス業界におきましては、情報化のさらなる進展にともない中長期的な市場の成長への期待が高まる一方で、需要の変動がより激しくなっており、業界再編・淘汰が進む中で国際的な競争関係も激化しつつあります。

こうした環境のもとで安定した成長を続け、健全な財務体質を維持していくためには、世界をリードする高い技術による独創的な高付加価値製品の開発やコスト競争力、海外市場も含めた高いレベルの顧客満足度を実現するグローバルな生産・物流ネットワークの確立、また、顧客に対する営業・技術サポート体制の強化など各方面で対策を講じていく必要があります。

ロームでは、一貫した開発生産体制と、品質の重視を最優先し、それらの対策に不断の努力をもって取り組んでまいります。

具体的な対応策といたしましては、研究開発人員の継続的な増員を図り、デジタル技術、アナログ技術、デジタル・アナログ混載技術を強化いたします。そのため、「LSI開発センター」「横浜テクノロジーセンター」「オプトデバイス研究センター」「LSI計測技術センター」といった各開発拠点を軸に、顧客サポートの充実や将

来の成長に向けた研究開発体制の強化に取り組んでおります。さらに、中国内陸部、インド、ブラジルなど海外における営業拠点の増設やFAEの強化など、非日系顧客への販売体制の強化を進め、グローバルな市場の変化に迅速に対応するための組織体制の充実に取り組んでおります。

将来の技術開発については、京都大学や中国の清華大学などの包括的産学融合アライアンスをはじめとする、国内外の多数の大学との共同研究に加えて、日本の半導体業界のシンクタンクである半導体産業研究所との連携、産官学の英知を集めた最先端の研究開発プロジェクトに参画するなど、積極的かつ幅広く取り組んでおります。また、必要に応じて他社との提携による技術補完も行い、研究開発活動の効率化にも努めております。さらに次世代に向けての研究開発も進めており、従来のシリコン基板を用いた半導体に比べて飛躍的な高耐圧化・大電流化・低損失化が期待できるシリコンカーバイド基板を用いたパワーデバイスの製品ラインアップの強化を進めるほか、医療関連分野向けバイオ関連事業の拡大など新しい分野、新しい技術への取り組みを強化してまいります。また新材料を使った超高感度/広帯域イメージセンサや遠赤外用、X線用のイメージセンサの研究も進めております。また、2009年に買収したドイツのSiCウエハメーカーであるサイクリスタル社(SiCrystal AG)、MEMS加速度センサのサプライヤーである米国のカイオニクス社(Kionix, Inc.)との協業体制の構築や、独自開発によるセンサ関連製品のラインアップの強化にも努めてまいります。さらに、CO₂削減に貢献できる省エネ化の次世代照明として期待されているLED照明や、薄型テレビ向けに急速に市場が拡大しているLEDデバイスなどのLED関連製品の製品ラインアップ充実と生産体制の強化にも努めてまいります。

ロームグループの生産拠点におきましては、グローバルな競争の激化に対応するため、世界に通用するコスト競争力と供給体制の強化を図っております。具体的には、国内グループ工場を中心とした前工程におきましてはウエハの大口径化や微細化に取り組み、海外グループ工場を中心とした後工程におきましては生産効率の改善と新製品の迅速な供給体制の確立に取り組み、世界中に高品質のローム製品を供給してまいります。また、震災など予測できないリスク発生時にも世界中のお客様に安定的な供給を維持できるよう、複数の生産拠点による供給体制もさらに強化してまいります。

品質に関しましては、製造部門の品質向上に加えてLSIの回路設計や製造技術開発などの技術部門にも品質重視を徹底し、全社を挙げてローム製品の信頼性を高めてまいります。ウエハ・フォトリソ・リードフレームなどの部材の内製化に対しても引き続き積極的に取り組み、品質と信頼性において競合他社に対して圧倒的な優位性を持つ製品の開発に努めるとともに、リードタイムの短縮を図り、国際競争力をより強化していきたいと考えております。

また、成長する海外市場におけるシェアを拡大するため、ヨーロッパ、アメリカ、アジアの各地域において、テクノロジーセンターネットワークの整備を進めることに加え、海外デザインセンターにおいては、現地の設計人員やFAEを増員し、世界各地において顧客への営業・技術・品質サポート体制を強化してまいります。また、デジタル化や世界的な標準化のニーズの高まりに応じて、ASSP(Application Specific Standard Product)製品のラインアップ

の強化を図ります。同時に国内外で組織の再編や統合を進め、引き続き経営効率の向上や意思決定の迅速化を図ります。

環境問題につきましても積極的に取り組み、低消費電力など省エネルギー化に貢献する新製品の開発に努めるとともに、ロームグループを挙げて、環境国際規格「ISO14001」に基づいた環境マネジメントシステムを構築しております。また、国内外の生産拠点において、廃棄物の再利用の推進によるゼロエミッションの達成や、グリーン調達・グリーン納入に継続的に取り組むとともに、地球温暖化への貢献策としてオーストラリアでの植林活動も行っていました。さらにヨーロッパの環境規制「RoHS指令」への迅速な対応や、「ISO/IEC17025」試験所認定取得による有害物質の分析体制の強化など、地球環境保全に配慮した事業活動に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済は、2008年の米国の金融危機に端を発する急激な景気後退から徐々に回復の方向に向かったものの、各地域で厳しい雇用環境が相変わらず続くなど、依然として本格的な回復には至っておりません。

エレクトロニクス業界におきましても、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化などにもない、今後も中長期的には成長が続くものと考えられますが、引き続き価格競争や技術競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性が高まると考えられます。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、SiCデバイス関連製品(SBD、DMOSFET、IPM等)や、OKIセミコンダクタとのシナジー効果によるインテル次世代組み込みプロセッサチップセット、LED照明関連製品など新技術・新製品の開発に取り組む、車載電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器などの幅広い市場において電力変換効率改善、省エネルギー等の環境改善へのエコデバイスの開発、拡販を推進してまいります。

また、2009年に買収した米国のカイオニクス社(Kionix, Inc.)による各種センサ事業の本格参入、新たな販売ルートの開拓によるLED照明の更なる拡販等、近未来のビジネスニーズに対応したエレクトロニクスにおける新たな市場の開拓にも努めてまいります。

さらに、これまで培ってきた微細加工技術の活用によるバイオセンシングビジネスの強化など異分野への市場参入にも積極的に取り組み、持てる経営資源を最大限にシナジーさせることに全力を挙げ、株式価値、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

一方、世界やアジアにおける電子部品市場の迅速な変化に遅れることなく、シェアの拡大を図るため、新製品開発・展開に加えて、その推進体制として中国内陸部での営業拠点の増設やFAEの増員など、非日系顧客への販売体制の強化を継続して進めてまいります。

加えて、地震の発生等による災害リスクなどに対する対策も強化し、事業継続のためのマネジメント体制のさらなる強化にも取り組んでまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針

① 利益配分に関する基本方針

株主への利益配分につきましては、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、その期待に応えられるような施策を推し進めてまいります。

半導体業界においては、世界的規模で業界再編・淘汰が進む中、競争に打ち勝つために必要な設備投資とM&Aに積極的に資金を投入し、長期的視点に立って業績拡大にまい進することで株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

一方、利益配分につきましては、継続的な企業価値の向上という長期的な視点に立って、安定的・継続的な配当を考慮しながら、業績及びキャッシュフローの動向に鑑み、機動的に行っていきたいと考えております。

世界経済につきましては、引き続き不安定な状況が続くものと予想され、また、東日本大震災の影響によるエレクトロニクス市場の大きな低迷の可能性も考えられます。半導体業界におきましてはこうした影響を受けながらも、情報化のさらなる進展にともない今後とも中長期的な市場の成長が見込まれますが、世界規模の業界再編・淘汰が進むなど、国際的な競争関係も激化の一途をたどるものと考えられます。このような環境のなかでロームグループが成長を維持し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない独自の製品開発力とコスト競争力の強化が必須となります。このため、手元資金や新しく生み出されるキャッシュフローを、こうした競争力の源泉となる開発技術力や製造技術力を強化するために必要な設備投資や、当社事業との相乗効果及び魅力的な投資リターンを期待できる提携や買収などの戦略的事業投資に、積極的に投下していくことなどにより、企業価値をさらに向上させるべく全力を尽くしてまいります。そして、これらの施策を実行することにより、1株当たり当期純利益(EPS)の向上及び自己資本当期純利益率(ROE)の改善をはかってまいります。

② 自己株式の消却について

ロームグループでは、保有する自己株式の上限を発行済み株式総数の5%を目安とすることとし、これを超える部分につきましては原則として毎期消却することとしております。これに従い、2011年3月末時点の自己株式のうち1,900,000株、発行済み株式総数の約1.65%について5月31日付で消却いたしました。なお、手元の自己株式につきましては、必要に応じてM&Aに活用するなど経営の柔軟性を確保するために継続保有してまいります。

経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

業績の全般的概況

当期における世界経済は、2008年の世界同時不況からの回復傾向が続きましたが、依然として各地域の失業率が高水準で推移するなど、景気は不安定な状況が続きました。地域別には、米国では個人消費が持ち直し、企業の生産も堅調に推移するなど景気は回復が続きましたが、住宅市場が引き続き低迷したこ

とに加えて雇用情勢についても失業率の改善が遅れるなど、全体として回復力は力強さに欠けました。ヨーロッパにおきましては、アジア向けなどを中心に堅調な輸出が牽引し、ドイツなど主要国を中心に景気は回復傾向となりましたが、アイルランドに加え、ギリシア、ポルトガル、スペイン、イタリア等南欧諸国では財政金融問題に端を発した不安定な経済状態が依然として改善されておらず、国ごとのばらつきが大きい状況となりました。ヨーロッパ全体としては、個人消費が緩やかに回復し輸出も増加するなど景気は持ち直したものの、失業率が引き続き高水準で推移するなど、不安定な状況が続きました。アジア地域につきましては、中国ではインフレ懸念が高まったものの個人消費が順調に推移し、輸出も持ち直すなど景気は堅調に推移しました。アジアのその他の地域につきましても、中国向けの輸出が増加するなど景気は堅調に推移しましたが、先進国向け輸出の減速により、景気回復のスピードはやや減速傾向となりました。日本では、輸出は持ち直しが見られましたが、個人消費については、秋以降は政府の購入支援策の終了により新車販売台数が減少するなど、弱い動きが見られました。また、住宅着工件数は持ち直したものの、失業率の改善が見られず、円高の進行やデフレの継続などの影響もあり、景気は厳しい状況が続きました。さらに、3月には東日本大震災が発生し、東日本に甚大な被害をもたらしました。

エレクトロニクス業界におきましては、前半は携帯電話がスマートフォンを中心に好調に推移し、薄型テレビも各国政府の購入支援策の継続により引き続き好調に推移し、パーソナルコンピュータも、新興国市場向けに加えてタブレットPCが伸びるなど好調に推移しました。さらに、自動車関連市場も順調に拡大を続け、全体として堅調に推移しましたが、夏以降はスマートフォンやタブレットPC等を除き、市場は調整傾向となりました。

電子部品業界につきましても、前半は最終製品の堅調な生産に連動し需要は堅調に推移しましたが、夏以降は季節調整局面となりました。

地域別の状況としましては、日本では、前半は自動車や薄型テレビの販売が好調に推移しましたが、夏以降は円高の進行や政府の購入支援策の打ち切りによる自動車販売急減などの影響を受けました。携帯電話につきましては、スマートフォンを除き低迷が続きました。また、東日本大震災の影響により、自動車関連をはじめとするエレクトロニクス関係の生産拠点が被害を受けたことに加えて電力供給が逼迫し、世界のエレクトロニクス産業に大きな影響を与える事態に至りました。アジア地域においては、前半は中国をはじめとする新興国向けの需要が好調に推移したことや米国市場の回復により、薄型テレビなどが好調に推移しましたが、後半は在庫増に伴う生産調整などの影響により、市場は調整局面となりました。携帯電話につきましては、スマートフォンは引き続き好調に推移しましたが、その他の携帯電話は調整局面となりました。米国では、前半はパーソナルコンピュータ、薄型テレビやスマートフォンなどの販売を中心に市場は回復傾向となりましたが、後半は伸び悩みました。ヨーロッパでは、ユーロ安の影響もありユーロ域外への輸出は堅調に推移しましたが、ユーロ域内での市場は低迷しました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、車載・電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器向け製品ラインアップの強化を進めるとともに、中国内陸部での営業拠点の増設やFAE^(※1)の増強など非日系顧客向けの販売体制の強化を

継続して進め、グローバルな市場の変化に対応するための体制作りを進めました。

また、地球環境改善への貢献を目指したエコデバイスの開発に継続して取り組み、次世代の高効率デバイスとして期待されるSiC分野で4月にショットキーバリアダイオード、また12月には世界で初めてDMOSFET^(※2)の量産を開始しました。さらに次世代の省エネルギー照明として市場が拡大しているLED関連デバイスやLED照明の拡販にも注力しました。

また、2008年に買収したOKIセミコンダクタ株式会社と共同で米国インテルコーポレーションの次世代組込みプロセッサ向けのチップセットを開発、今後市場の成長が期待される組込み機器市場への参入を果たしました。さらに、2009年に買収したドイツのSiCウエハメーカーであるサイクリスタル社(SiCrystal AG)、MEMS加速度センサ^(※3)のサプライヤーである米国カイオニクス社(Kionix, Inc.)との協業体制の構築にも取り組み、既存のロームグループとの事業シナジーの強化に努めました。

このような状況のもと、当期の売上高は3,418億8千6百万円(前期比1.9%増)となり、営業利益は増収効果や減価償却費の減少等による売上原価率の低下により327億3千7百万円(前期比74.0%増)となり、当期純利益は96億3千3百万円(前期比35.0%増)となりました。

- ※1. FAE(Field Applications Engineer)
顧客への技術サポートや技術的な内容を含む提案活動を行う技術者。
- ※2. DMOSFET(Double-Diffusion Metal-Oxide-Semiconductor Field Effect Transistor)
大電流、高耐圧を要求されるスイッチングデバイスに適したパワーデバイス構造のトランジスタ。
- ※3. MEMS加速度センサ
半導体微細加工技術を用いて、シリコンチップ上に速度の変化を計測するセンサ機能をもたせた電気機械構造の電子デバイス。

業績のセグメント別概況

<LSI>

当期の売上高は1,766億7千3百万円(前期比3.0%減)となりました。

デジタルAV機器分野では、薄型テレビ向けは、D級スピーカアンプの売上は引き続き堅調に推移したものの、電源LSIが年明け以降低迷しました。デジタルスチルカメラ向けでは、レンズドライバLSIやパワーマネジメントLSIの売上は堅調に推移しました。携帯電話向けでは、LCDドライバLSIやアナログフロントエンドLSI^(※4)などの売上が低迷し、前半堅調に推移していたLEDドライバLSIの売上も秋以降低迷しました。ゲーム機向けでは、音声発生用ADPCMデコーダLSI^(※5)などの売上が低迷しました。パーソナルコンピュータについては、ファンモータや光ディスク向けのモータドライバLSIなどの売上が堅調に推移しましたが、後半は調整傾向となりました。車載関連では、各種電源LSI、光ディスク向けのモータドライバLSIなどが売上を伸ばしました。汎用品分野では、EEPROMやLDOLレギュレータ^(※6)、DC/DCコンバータなどの売上が堅調に推移しました。

OKIセミコンダクタでは、アミューズメント向けのP2ROM^(※7)のほか、LCDドライバLSIなどの売上は前半低迷しましたが、年明け以降は回復傾向となりました。

- ※4. 携帯電話用アナログフロントエンドLSI
アンテナで受信したアナログ信号を、携帯電話内部で処理できるようにデジタル信号に変換するLSI。

- ※5. 音声発生用ADPCMデコーダLSI
ADPCM方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。
- ※6. LDOレギュレータ
ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路。LDOとはLow Drop Outタイプのごことで変換の損失が少ないことを示す。
- ※7. P2ROM(Production Programmed ROM)
OKIセミコンダクタ独自の不揮発性メモリで、工場で顧客からのプログラムやデータを書き込んだ上で出荷する。ゲーム機向けなどに使用されるが、従来一般的に使われていたマスクROMと比べて短納期での対応が可能。

＜半導体素子＞

当期の売上高は1,135億4千4百万円(前期比4.8%増)となりました。

ダイオード、トランジスタにつきましては、デジタルAV機器やパーソナルコンピュータ、車載関連市場の好調を背景に前半はスイッチングダイオード、整流ダイオードやパワートランジスタなどが好調に推移しました。しかしながら後半は、パワートランジスタは引き続き好調に推移したものの、その他の製品については季節調整に加えて、円高の影響もあり伸び悩みました。

発光ダイオードにつきましては、前半は赤色、緑色などのLEDの売上が堅調に推移しましたが、後半は季節調整となり、売上は伸び悩みました。

半導体レーザにつきましても前半は、CD/DVD用二波長レーザが売上を伸ばしましたが、後半は低迷しました。

また、次世代の高効率デバイスとして開発を進めてきたSiCデバイスとして、ショットキーバリアダイオードとDMOSFETトランジスタ^(※2)の量産を開始しました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津などの各海外グループ工場で生産効率改善を継続的に進め、コスト対応力の強化に努めました。

＜その他＞

当期の売上高は516億6千9百万円(前期比14.4%増)となりました。

抵抗器につきましては、前半は携帯電話市場向けの売上は厳しい状況が続きましたが、車載関連市場向けを中心に全体としては堅調に推移しました。しかしながら年明け以降には、円高の影響もあり伸び悩みました。

プリントヘッドにつきましては、前半はマルチファンクションプリンタ向けのイメージセンサヘッドの売上は低迷しましたが、ミニプリンタ向けの小型サーマルプリントヘッドなどを中心に全体として売上は堅調に推移しました。しかしながら年明け以降には、円高や原材料の高騰などの影響もあり、売上は全体として低迷しました。

LEDディスプレイにつきましては、ドットマトリックスタイプに加えて、前半堅調に推移した8文字タイプのモジュールなどの売上が低迷しました。

タンタルコンデンサにつきましては、中国の携帯電話向けなどを中心に売上は堅調に推移しました。

モジュール製品につきましては、スマートフォン向けに面実装赤外センサが大きく売上を伸ばしました。

また、CO₂削減に貢献できる省エネ化の次世代照明として期待されているライティング(LED照明)製品につきましては、商業施設

やオフィスでの採用が始まり、売上は増加傾向となりました。さらに、広配光型のLED電球を新たに開発、販売を開始しました。

生産体制におきましては、タイ、中国・大連のグループ工場での生産管理体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に継続して取り組みました。

(2)財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ473億5千1百万円減少し、7,599億8千9百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び現金同等物が284億1千5百万円、有形固定資産が84億8千1百万円、のれんが71億7百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ84億1千1百万円減少し、912億1千万円となりました。主な要因といたしましては、設備未払金及びその他が62億2千9百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ389億4千万円減少し、6,687億7千9百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が218億1千万円、株主資本が146億2千6百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の87.4%から87.7%に上昇しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期(519億9千9百万円のプラス)に比べ115億5千8百万円収入が増加し、635億5千7百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として売上債権が増加から減少に転じたこと及び税金等調整前当期純利益の増加、マイナス要因として減価償却費の減少によるものであります。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期(354億3千1百万円のマイナス)に比べ175億5千5百万円支出が増加し、529億8千6百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として有形固定資産の取得による支出の増加、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の減少及び有価証券及び投資有価証券の取得による支出の増加、プラス要因として前期にはあった連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が当期にはないためであります。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期(144億3千4百万円のマイナス)に比べ100億1百万円支出が増加し、244億3千5百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として自己株式の取得による支出の増加によるものであります。

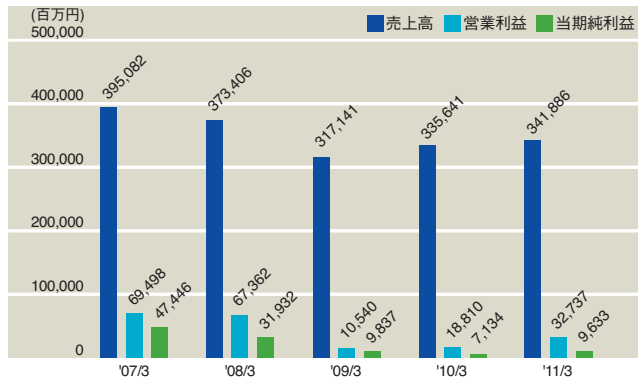
上記の要因に、換算差額による減少が145億5千1百万円加わり、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ284億1千5百万円減少し、2,307億2千1百万円となりました。

また、次期のキャッシュ・フローに大きく影響を与える事象といたしまして、設備投資額は640億円、また減価償却費は430億円を予定しております。

各種財務データの5年間の推移

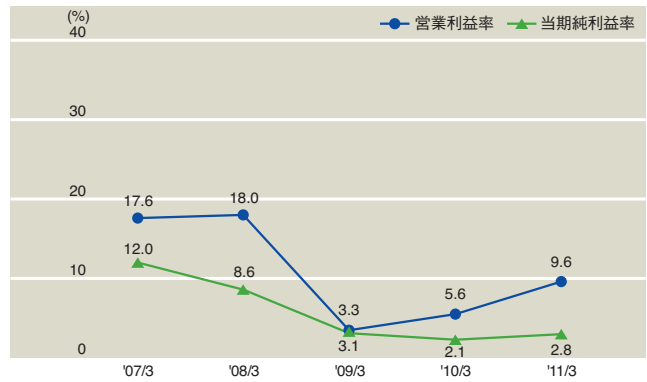
業績の概要

1. 業績



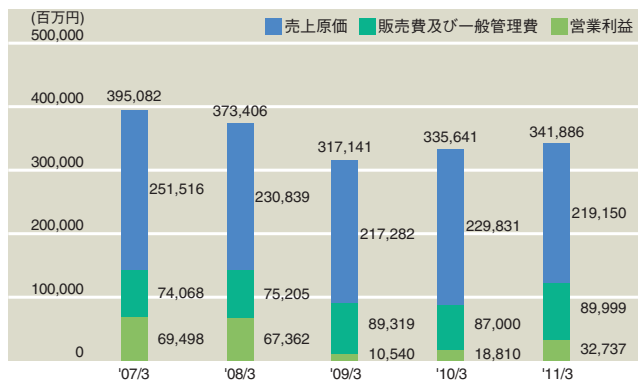
●当期における世界経済は、2008年秋の不況からの回復傾向が続きましたが、依然として各地域の失業率が高水準で推移するなど景気は不安定な状況が続きました。エレクトロニクス市場におきましては、春先には自動車や薄型テレビ、またパソコン市場などが好調に推移しましたが、夏以降は市場の調整により伸び悩み、電子部品業界についても減速傾向となりました。営業利益面では、ロームグループを挙げてコストダウンに取り組んだことと、売上が回復傾向を示したことにより、増益となりました。

2. 利益率

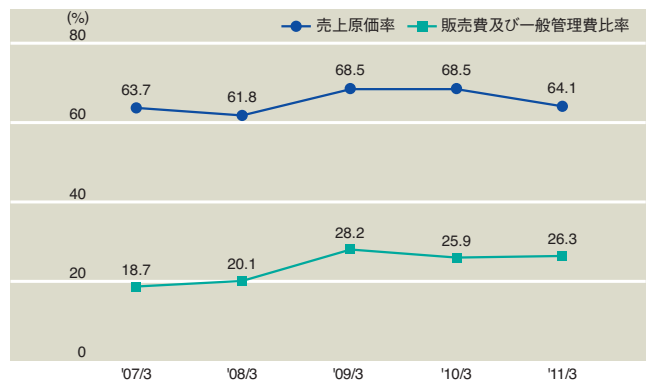


売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益

1. 売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益

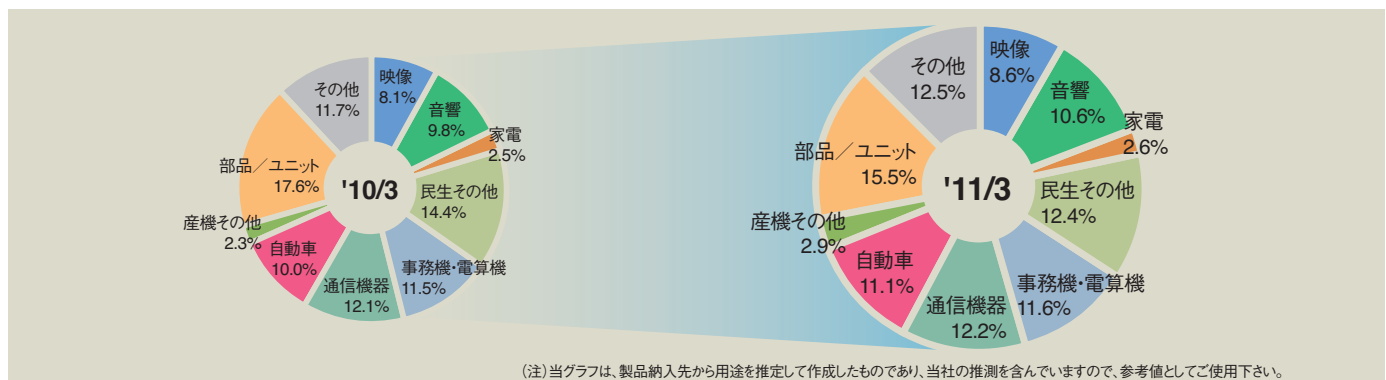


2. 売上原価率・販売費及び一般管理費比率



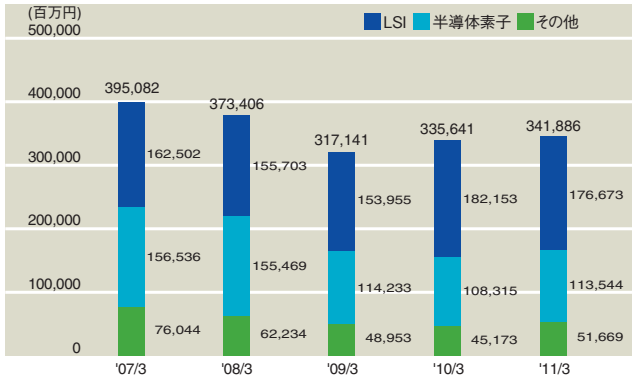
●減価償却費の減少や材料費の減少により、売上原価率は前期に比べて改善しました。

用途別売上構成比



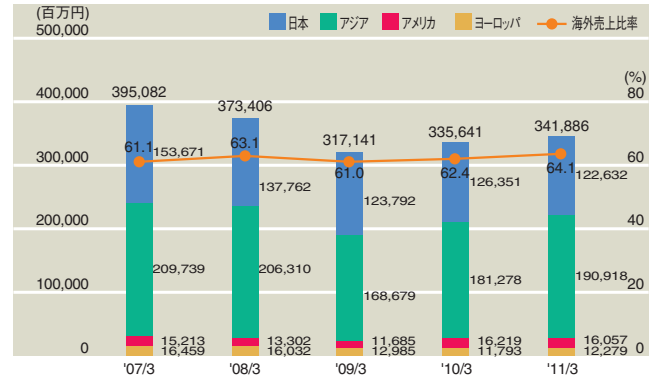
■ 売上

1. セグメント別売上高



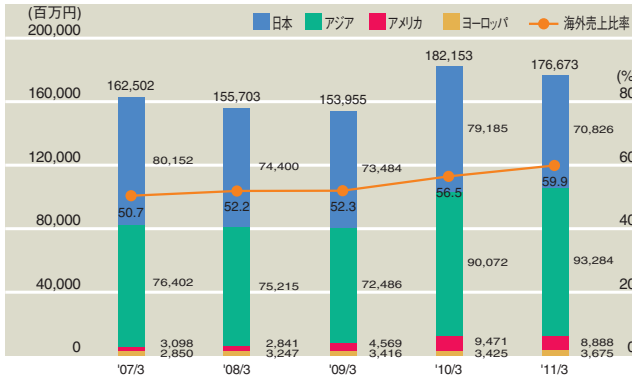
● LSIについては携帯電話用、ゲーム機向けなどの売上が低迷しましたが、半導体素子、その他の部門については売上は増加しました。

2. 地域別売上高・海外売上比率

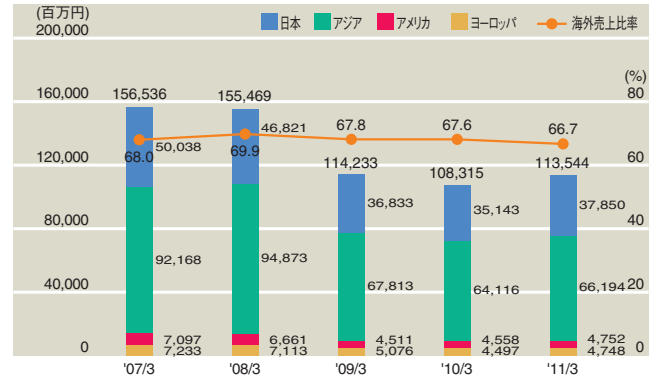


●前半は、各地域で回復傾向となりましたが、後半は減速傾向となり、特に日本では円高の進行や政府の購入支援策の打ち切りなど、厳しい状況となりました。

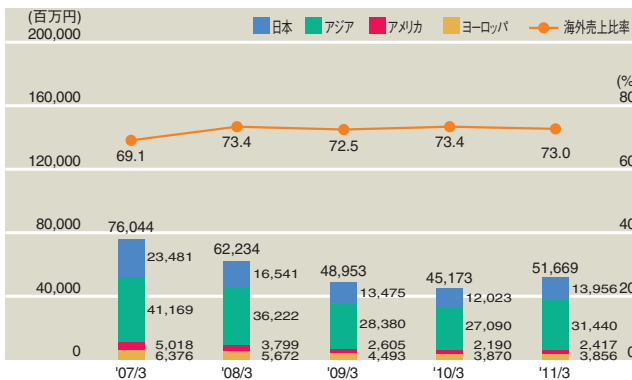
3. LSI 地域別売上高



4. 半導体素子 地域別売上高



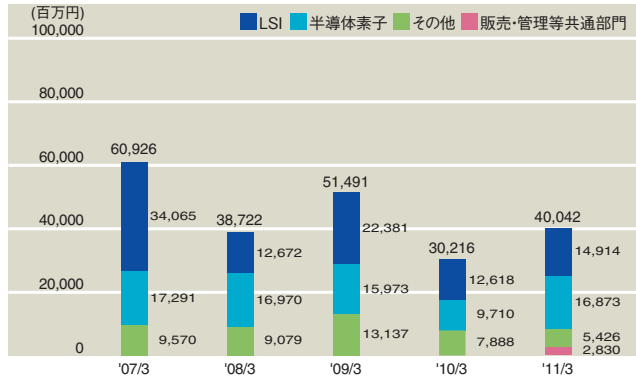
5. その他 地域別売上高



各種財務データの5年間の推移

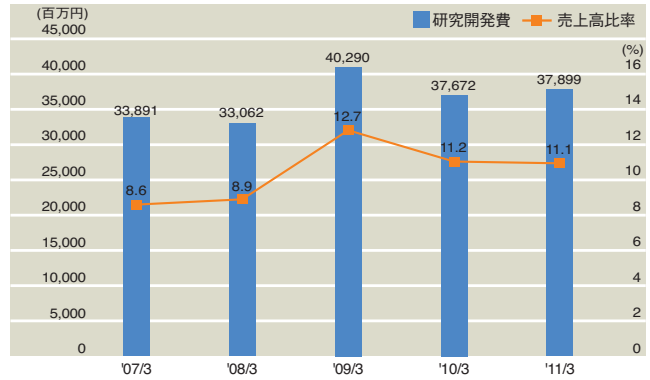
■ 設備投資・研究開発費

1. 設備投資



●市場動向を考慮しながら、工程改善や増設などの投資を一部遅らせましたが、新製品の生産ラインの立ち上げなどにより前期と比較して、設備投資額は増加しました。

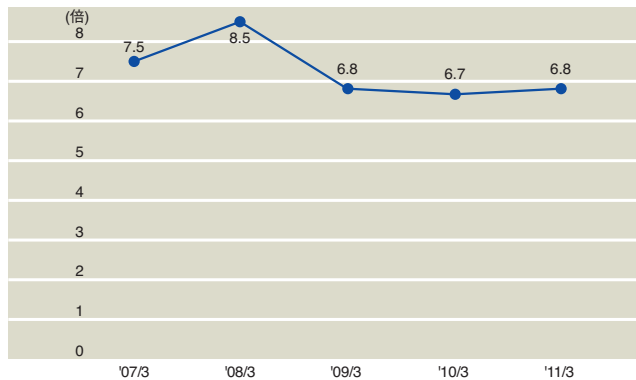
2. 研究開発費



●次世代の半導体として注目されるSiCデバイスの開発など将来の成長に備えた研究開発を積極的に進めました。

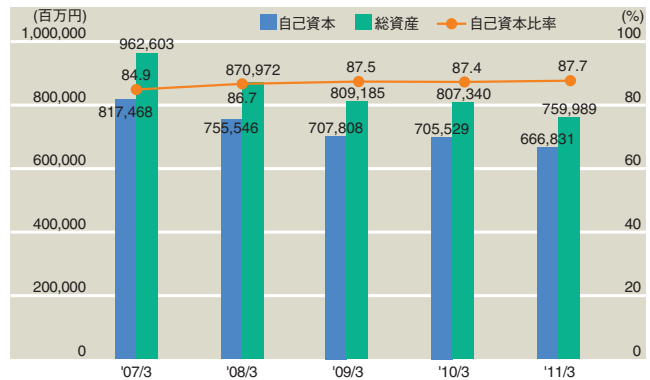
■ 財務比率

1. 流動比率



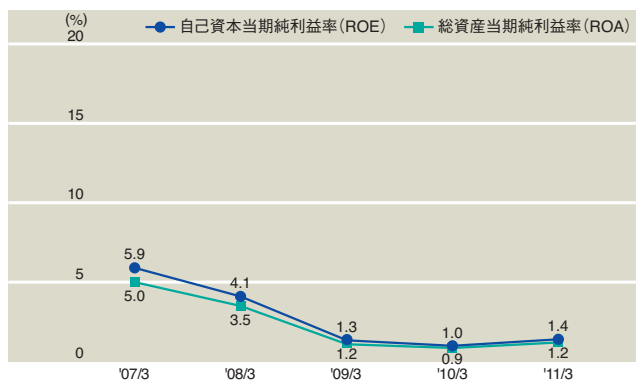
●現金及び預金などの流動資産が減少しましたが、未払金などの流動負債も減少したため流動比率は横ばいとなりました。

2. 自己資本・総資産



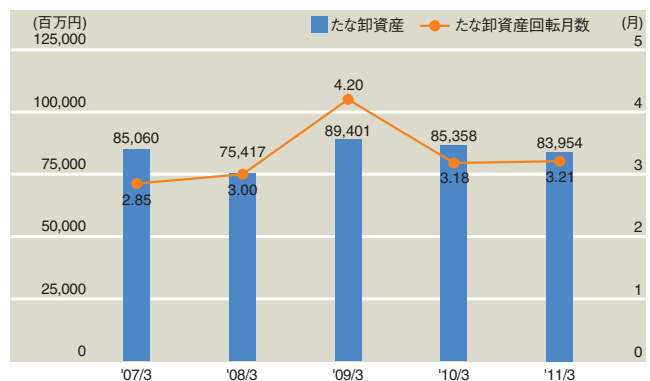
●自己株式の取得約100億円、配当金の支払い及び為替調整勘定の変動により、自己資本が減少し、未払金などの負債の減少も加わり、総資産が減少したため、自己資本比率は上昇しました。

3. 自己資本当期純利益率(ROE)・総資産当期純利益率(ROA)



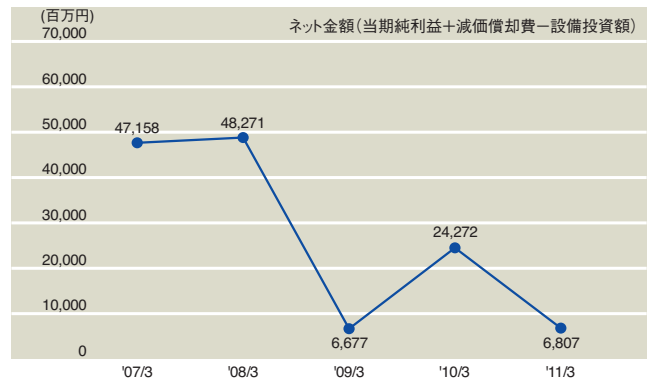
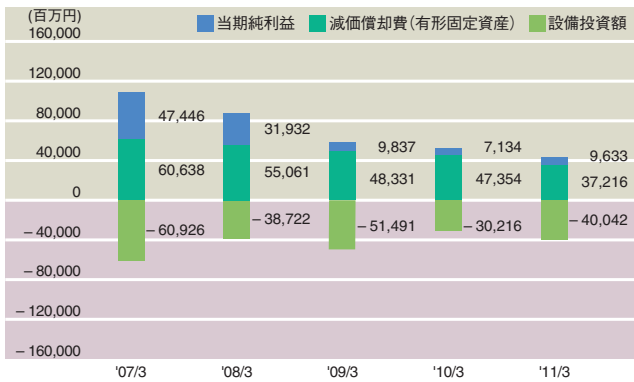
●当期純利益が増加した為、自己資本当期純利益率(ROE)・総資産当期純利益率(ROA)ともに改善しました。

4. たな卸資産・たな卸資産回転月数



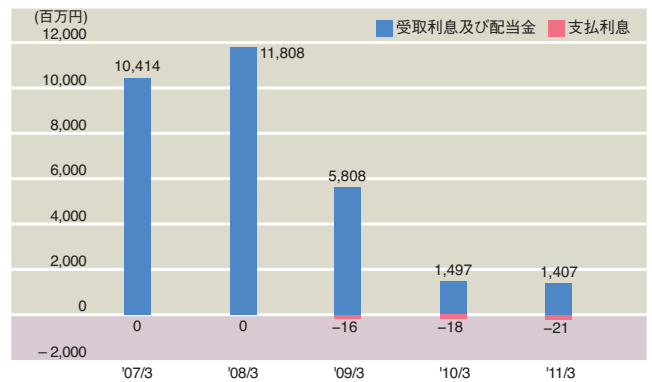
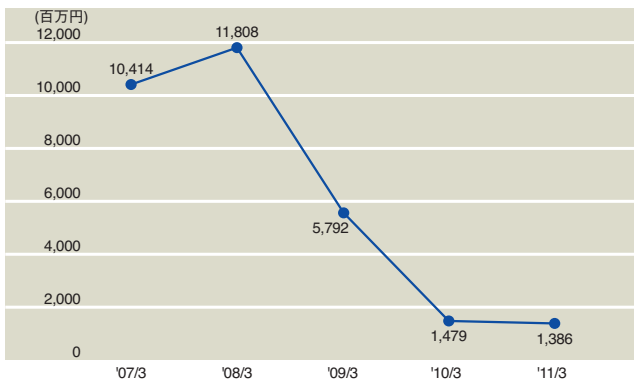
●たな卸資産が若干増加したことに加えて、第4四半期の売上が前年比で減少したことにより、たな卸資産回転月数は上昇しました。

■ 当期純利益、減価償却費と設備投資額



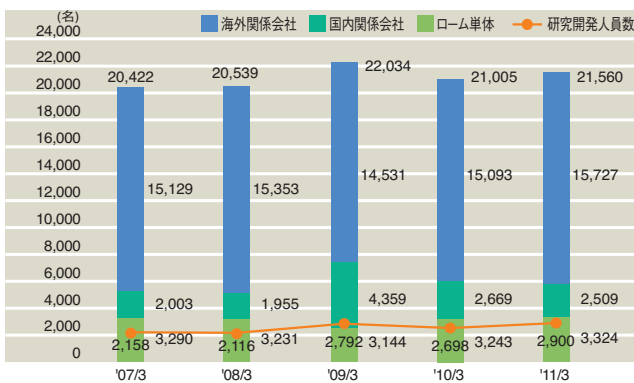
●当期純利益は増加したものの、減価償却費は減少し、設備投資額は増加したため、ネット金額は大きく減少しました。

■ 金融収支



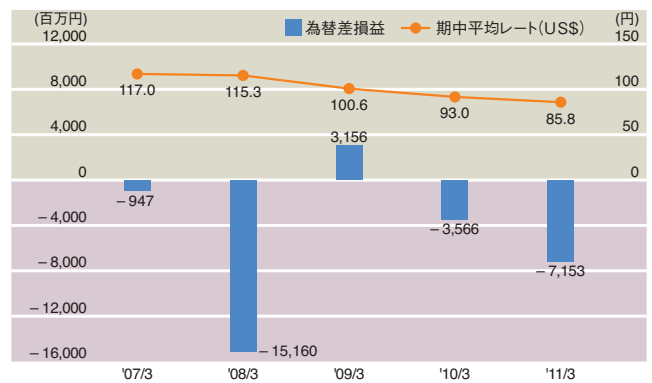
●ロームでは、安全性を最優先した資金運用を行っています。当期は運用利回りの低下及び運用資金の減少により受取利息が減少しました。

■ 従業員数



●海外での営業や顧客サポートネットワークの強化を進めたことにより、海外関係会社の人員数が増加しました。

■ 為替レート・為替差損益

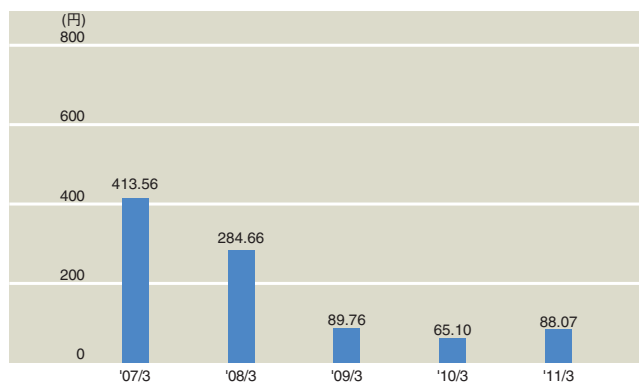


●為替レートは円高傾向で推移し、為替差損が発生しました。

各種財務データの5年間の推移

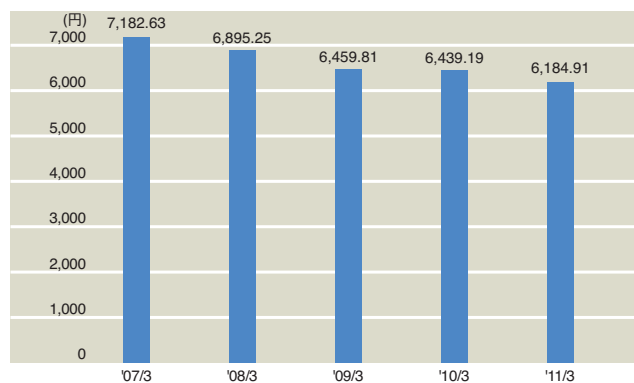
■ 株式関連データ

1. 1株当たり当期純利益



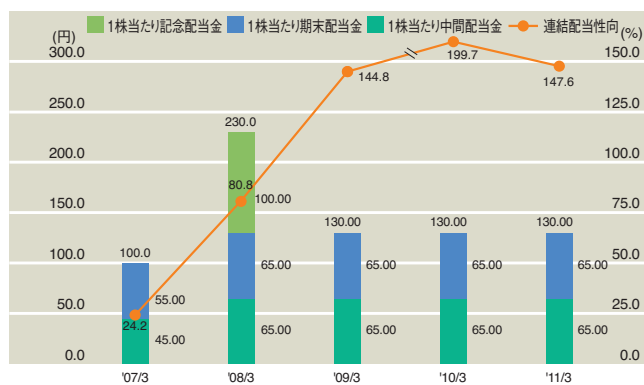
● 1株当たり当期純利益は、当期純利益の増加に伴い、88.07円となりました。

2. 1株当たり純資産



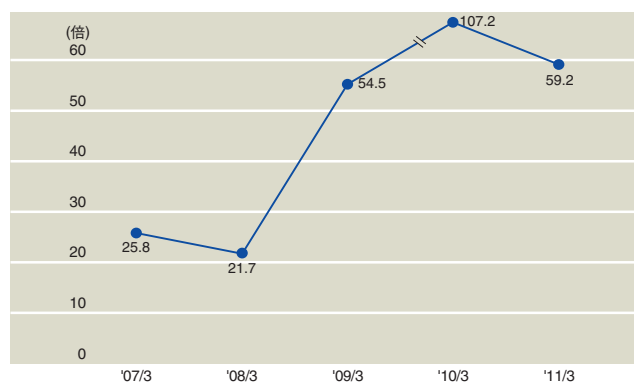
● 配当金の支払いや自社株買い及び為替変動の影響により、純資産が減少したため、1株当たり純資産は減少しました。

3. 1株当たり配当金・連結配当性向

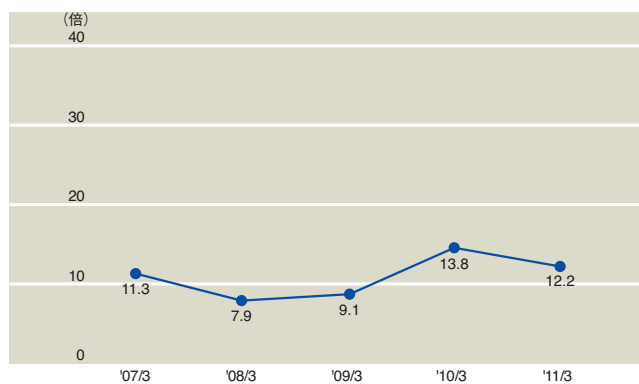


● 株主還元の実と業績及び今後の資金需要を総合的に勘案し、1株当たりの年間配当金を130円とさせていただきます。

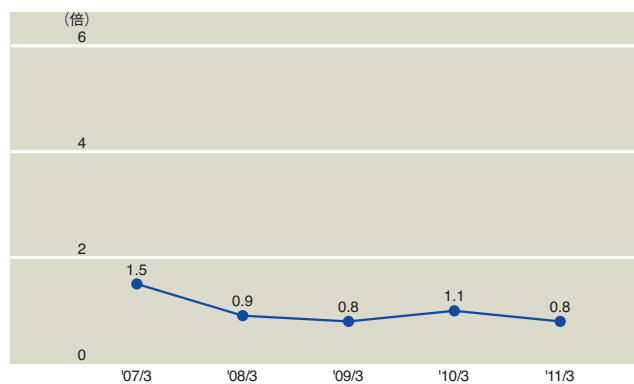
4. 株価収益率 (PER)



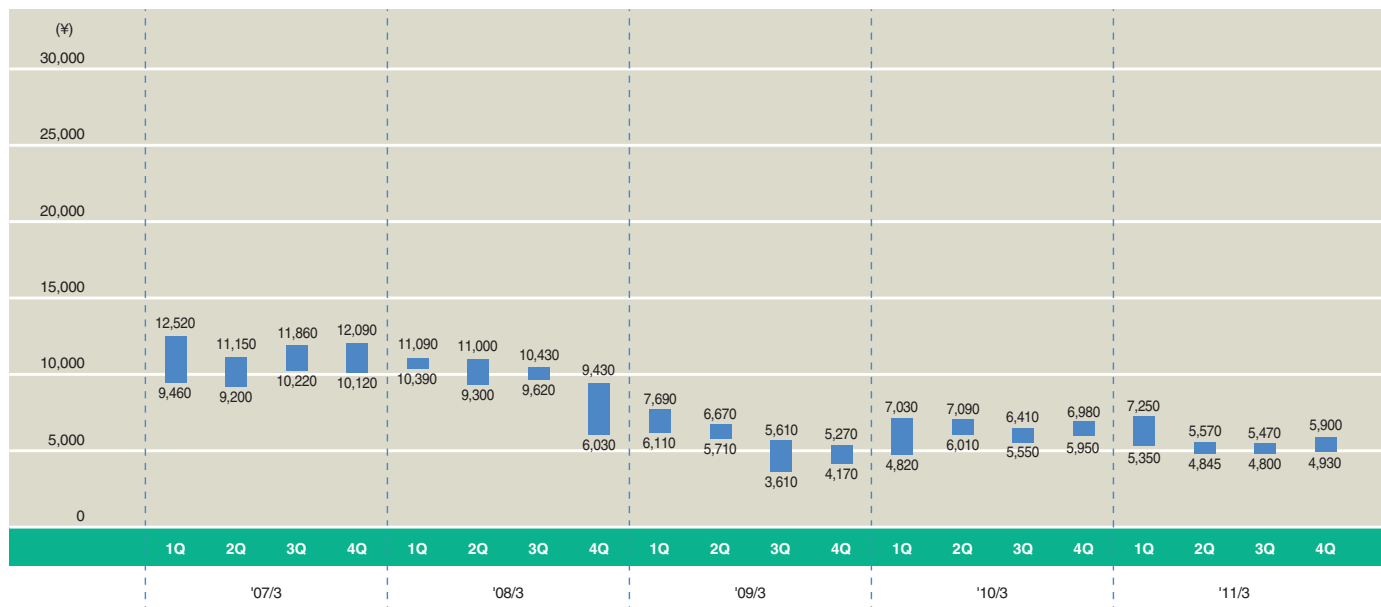
5. 株価キャッシュ・フロー倍率 (PCFR)



6. 株価純資産倍率 (PBR)



■ 株価の推移：四半期ごとの高値と安値(大阪証券取引所)



(注) 株価は、終値ベースで記載しております。

■ 株式の状況 (2011年3月31日現在)

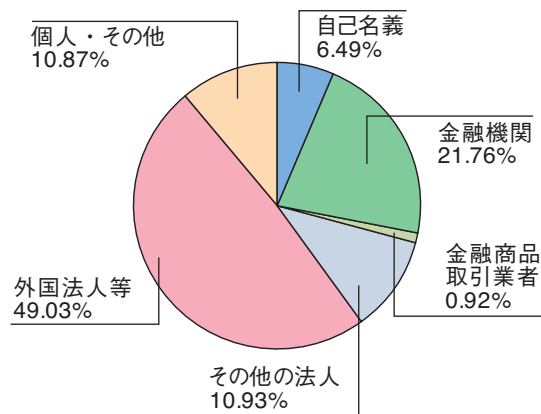
- 会社が発行する株式の総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 115,300,000株
- 株主数 28,577名

● 大株主

| 順位 | 株主名 | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|----|--|-------------|-------------|
| 1 | 公益財団法人 ロームミュージックファンデーション | 8,000 | 7.42 |
| 2 | ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505223 | 7,560 | 7.01 |
| 3 | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 6,511 | 6.03 |
| 4 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 5,198 | 4.82 |
| 5 | ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー | 3,258 | 3.02 |
| 6 | 株式会社 京都銀行 | 2,606 | 2.41 |
| 7 | SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS | 2,567 | 2.38 |
| 8 | 佐藤 研一郎 | 2,405 | 2.23 |
| 9 | ドイチェバンクトラストカンパニーアメリカズ | 2,285 | 2.12 |
| 10 | ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505225 | 1,554 | 1.44 |
| 合計 | | 41,948 | 38.90 |

(注) 1. 当社は自己株式 7,484,318 株を保有しており、上位 10 位からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を除いた発行済株式数 107,815,682 株に対する割合を表しております。
3. 持株比率は小数点第 2 位未満を切り捨てて表示しております。

● 所有者別株式分布状況



ご参考 (計算式)

■ 株価収益率(PER) = 株価 (大阪証券取引所・期末終値) / 1株当たり当期純利益

■ 株価キャッシュ・フロー倍率(PCFR) = 株価 (大阪証券取引所・期末終値) / 1株当たりキャッシュ・フロー*

*1株当たりキャッシュ・フロー = (当期純利益 + 減価償却費) / 期中平均株式数

■ 株価純資産倍率(PBR) = 株価 (大阪証券取引所・期末終値) / 1株当たり純資産

■ たな卸資産回転月数 = ((期初たな卸資産 + 期末たな卸資産) / 2) / 直近3ヵ月の月平均売上高

■ 配当性向 = 1株当たり配当額 / 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益ならびに1株当たりキャッシュ・フローは、各年度の期中平均株式数に基づいて算出しております。各年度で使用した期中平均株式数は、2007年3月期114,720千株、2008年3月期112,168千株、2009年3月期109,572千株、2010年3月期109,569千株、2011年3月期109,357千株です。

11年間の主要財務データ

ローム株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した会計年度

| | 2001年 | 2002年 | 2003年 | 2004年 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 会計年度: | | | | |
| 売上高 | ¥ 409,335 | ¥ 321,265 | ¥ 350,281 | ¥ 355,630 |
| 売上原価 | 215,366 | 198,631 | 185,795 | 194,857 |
| 販売費及び一般管理費 | 56,226 | 56,176 | 68,363 | 66,266 |
| 営業利益 | 137,743 | 66,458 | 96,123 | 94,507 |
| 税金等調整前当期純利益(損失) | 147,059 | 68,129 | 90,476 | 101,070 |
| 法人税等 | 60,581 | 28,829 | 37,479 | 37,268 |
| 当期純利益 | 86,165 | 39,274 | 53,003 | 63,717 |
| 設備投資額 | 125,020 | 43,326 | 40,548 | 51,958 |
| 減価償却費 | 53,082 | 52,377 | 52,424 | 45,869 |

1株当たり情報(単位:円及びUSドル):

| | | | | |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|
| 1株当たり当期純利益 | ¥ 722.68 | ¥ 328.24 | ¥ 445.51 | ¥ 535.62 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 721.47 | 327.89 | 445.30 | |
| 1株当たり配当金 | 19.00 | 19.00 | 22.00 | 55.00 |

会計年度末:

| | | | | |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 流動資産 | ¥ 449,684 | ¥ 445,094 | ¥ 519,996 | ¥ 530,121 |
| 流動負債 | 136,765 | 58,579 | 83,681 | 88,321 |
| 長期債務 | 579 | | | |
| 純資産 | 591,409 | 639,210 | 676,577 | 715,938 |
| 総資産 | 764,495 | 740,627 | 805,693 | 846,800 |
| グループ従業員数 | 15,316 | 15,174 | 16,841 | 18,591 |

- 注記: 1. USドル金額は、便宜的に2011年3月31日現在の為替相場 1USドル=83円で換算表示しております。
 2. 過年度の金額は、一部当期の表示形式に合わせ、組替えて表示しております。
 3. 2011年、2010年、2009年、2008年、2007年、2006年、2005年及び2004年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。
 4. 2008年4月1日に開始する会計年度から、当グループは次のとおり、新会計基準を適用しております:
 (1) 棚卸資産の評価に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用により2009年3月31日に終了した会計年度における「営業利益」は3,184百万円減少し、「税金等調整前当期純損失」は3,184百万円増加しております。
 (2) リース取引に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用が2009年3月31日に終了した会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
 (3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する新会計基準を適用しております。この変更が2009年3月31日に終了した会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

| 百万円 | | | | | | | 千USドル |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------------|---------------------|
| 2005年 | 2006年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 | 2011年 | 2011年 |
| ¥ 369,024 | ¥ 387,790 | ¥ 395,082 | ¥ 373,406 | ¥ 317,141 | ¥ 335,641 | ¥ 341,886 | \$ 4,119,109 |
| 221,133 | 243,516 | 251,516 | 230,839 | 217,282 | 229,831 | 219,150 | 2,640,362 |
| 71,837 | 75,955 | 74,068 | 75,205 | 89,319 | 87,000 | 89,999 | 1,084,325 |
| 76,054 | 68,319 | 69,498 | 67,362 | 10,540 | 18,810 | 32,737 | 394,422 |
| 70,842 | 73,858 | 77,874 | 57,967 | (25,520) | 10,836 | 19,400 | 233,735 |
| 25,667 | 25,490 | 30,400 | 26,007 | (33,775) | 4,001 | 9,524 | 114,747 |
| 45,135 | 48,305 | 47,446 | 31,932 | 9,837 | 7,134 | 9,633 | 116,060 |
| 85,171 | 80,240 | 60,926 | 38,722 | 51,491 | 30,216 | 40,042 | 482,434 |
| 47,442 | 57,032 | 61,141 | 55,605 | 48,951 | 48,446 | 39,019 | 470,109 |
| ¥ 380.21 | ¥ 416.39 | ¥ 413.56 | ¥ 284.66 | ¥ 89.76 | ¥ 65.10 | ¥ 88.07 | \$ 1.06 |
| 85.00 | 90.00 | 100.00 | 230.00 | 130.00 | 130.00 | 130.00 | 1.57 |
| ¥ 512,990 | ¥ 568,112 | ¥ 602,705 | ¥ 535,898 | ¥ 464,187 | ¥ 462,435 | ¥ 436,247 | \$ 5,255,988 |
| 85,964 | 105,779 | 80,383 | 62,775 | 68,325 | 68,850 | 64,334 | 775,109 |
| 739,329 | 787,214 | 817,818 | 755,873 | 709,841 | 707,719 | 668,779 | 8,057,578 |
| 867,323 | 951,442 | 962,603 | 870,972 | 809,185 | 807,340 | 759,989 | 9,156,494 |
| 19,803 | 20,279 | 20,422 | 20,539 | 22,034 | 21,005 | 21,560 | |

連結貸借対照表

ローム株式会社及び連結子会社
2011年及び2010年3月31日現在

| 資産 | 百万円 | | 千USドル (注記1) |
|-----------------------|------------------|------------------|---------------------|
| | 2011年 | 2010年 | 2011年 |
| 流動資産： | | | |
| 現金及び現金同等物（注記15） | ¥ 230,721 | ¥ 259,136 | \$ 2,779,771 |
| 有価証券（注記4及び15） | 4,095 | 2,902 | 49,337 |
| 短期投資（注記5及び15） | 23,565 | 17,989 | 283,916 |
| 受取債権（注記15）： | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 73,297 | 78,259 | 883,096 |
| 未収入金 | 1,483 | 1,824 | 17,868 |
| 貸倒引当金 | (287) | (329) | (3,458) |
| たな卸資産（注記6） | 83,954 | 85,358 | 1,011,494 |
| 繰延税金資産（注記14） | 8,476 | 10,516 | 102,121 |
| 前払年金費用（注記8） | 2,263 | 2,615 | 27,265 |
| 未収還付法人税等（注記15） | 397 | 662 | 4,783 |
| 前払費用及びその他 | 8,283 | 3,503 | 99,795 |
| 流動資産合計 | <u>436,247</u> | <u>462,435</u> | <u>5,255,988</u> |
| 有形固定資産： | | | |
| 土地（注記7） | 85,904 | 85,501 | 1,034,988 |
| 建物及び構築物（注記7及び17） | 211,806 | 213,985 | 2,551,879 |
| 機械装置（注記7及び17） | 476,651 | 471,926 | 5,742,783 |
| 工具器具及び備品（注記7及び17） | 42,673 | 43,267 | 514,133 |
| 建設仮勘定（注記7） | 15,026 | 14,838 | 181,036 |
| 計 | <u>832,060</u> | <u>829,517</u> | <u>10,024,819</u> |
| 減価償却累計額 | (579,844) | (568,820) | (6,986,072) |
| 有形固定資産合計 | <u>252,216</u> | <u>260,697</u> | <u>3,038,747</u> |
| 投資その他の資産： | | | |
| 投資有価証券（注記4及び15） | 34,784 | 37,247 | 419,084 |
| 関係会社に対する投資及び貸付金（注記15） | 2,566 | 1,636 | 30,916 |
| のれん（注記3） | 20,347 | 27,454 | 245,144 |
| その他の無形固定資産 | 7,879 | 10,476 | 94,928 |
| 繰延税金資産（注記14） | 1,597 | 2,207 | 19,241 |
| その他 | 4,899 | 5,801 | 59,024 |
| 貸倒引当金 | (546) | (613) | (6,578) |
| 投資その他の資産合計 | <u>71,526</u> | <u>84,208</u> | <u>861,759</u> |
| 資産合計 | <u>¥ 759,989</u> | <u>¥ 807,340</u> | <u>\$ 9,156,494</u> |

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

負債及び純資産

| | 百万円 | | 千USドル (注記1) |
|--|------------------|------------------|---------------------|
| | 2011年 | 2010年 | 2011年 |
| 流動負債： | | | |
| 支払債務（注記15）： | | | |
| 支払手形及び買掛金 | ¥ 21,905 | ¥ 20,995 | \$ 263,916 |
| 設備未払金及びその他 | 22,494 | 28,723 | 271,012 |
| 未払法人税等（注記15） | 3,180 | 4,004 | 38,313 |
| 繰延税金負債（注記14） | 1,053 | 1,110 | 12,687 |
| 事業構造改善引当金 | 148 | 437 | 1,783 |
| 災害損失引当金 | 1,746 | | 21,036 |
| 未払費用 | 11,067 | 11,451 | 133,337 |
| その他 | 2,741 | 2,130 | 33,025 |
| 流動負債合計 | <u>64,334</u> | <u>68,850</u> | <u>775,109</u> |
| 固定負債： | | | |
| 退職給付引当金（注記8） | 8,345 | 10,211 | 100,542 |
| 繰延税金負債（注記14） | 16,555 | 18,337 | 199,458 |
| その他 | 1,976 | 2,223 | 23,807 |
| 固定負債合計 | <u>26,876</u> | <u>30,771</u> | <u>323,807</u> |
| 契約債務及び偶発債務（注記16、17及び18） | | | |
| 純資産（注記9及び20）： | | | |
| 資本金 - 授權株式数は300,000,000株、発行済株式数は 115,300,000株 | 86,969 | 86,969 | 1,047,819 |
| 資本剰余金 | 102,404 | 102,404 | 1,233,783 |
| 利益剰余金 | 633,388 | 637,999 | 7,631,181 |
| 自己株式 | | | |
| 2011年 7,484,318株、2010年 5,732,200株 | (67,120) | (57,105) | (808,675) |
| その他の包括利益累計額 | | | |
| その他有価証券評価差額金（注記4） | 5,860 | 8,122 | 70,602 |
| 為替換算調整勘定 | (94,670) | (72,860) | (1,140,602) |
| 計 | 666,831 | 705,529 | 8,034,108 |
| 少数株主持分 | 1,948 | 2,190 | 23,470 |
| 純資産合計 | <u>668,779</u> | <u>707,719</u> | <u>8,057,578</u> |
| 負債及び純資産合計 | <u>¥ 759,989</u> | <u>¥ 807,340</u> | <u>\$ 9,156,494</u> |

連結損益計算書

ローム株式会社及び連結子会社
2011年、2010年及び2009年3月31日に終了した会計年度

| | 百万円 | | | 千USドル (注記1) |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|----------------|
| | 2011年 | 2010年 | 2009年 | 2011年 |
| 売上高 | ¥ 341,886 | ¥ 335,641 | ¥ 317,141 | \$ 4,119,109 |
| 営業費用： | | | | |
| 売上原価 | 219,150 | 229,831 | 217,282 | 2,640,362 |
| 販売費及び一般管理費（注記10及び11） | 89,999 | 87,000 | 89,319 | 1,084,325 |
| 営業費用合計 | 309,149 | 316,831 | 306,601 | 3,724,687 |
| 営業利益 | 32,737 | 18,810 | 10,540 | 394,422 |
| その他の収益（費用）： | | | | |
| 受取利息及び配当金 | 1,407 | 1,497 | 5,808 | 16,952 |
| 為替差益（差損）- 純額 | (7,153) | (3,566) | 3,156 | (86,181) |
| 固定資産売却益 | 88 | 76 | 139 | 1,060 |
| 固定資産廃売却損 | (2,078) | (712) | (1,212) | (25,036) |
| 退職給付制度終了益（注記8） | 1,796 | | | 21,638 |
| 災害による損失（注記13） | (996) | | | (12,000) |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | (148) | | | (1,783) |
| 減損損失（注記7） | (2,516) | (1,738) | (11,908) | (30,313) |
| 投資有価証券評価損 | (270) | (23) | (6,789) | (3,253) |
| 特別退職金（注記8） | (2,969) | (213) | (15,001) | (35,771) |
| 事業構造改善費用（注記12） | | (2,999) | (9,495) | |
| その他 - 純額 | (498) | (296) | (758) | (6,000) |
| その他の収益（費用）合計 - 純額 | (13,337) | (7,974) | (36,060) | (160,687) |
| 税金等調整前当期純利益（損失） | 19,400 | 10,836 | (25,520) | 233,735 |
| 法人税等（注記14）： | | | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,372 | 7,272 | 6,156 | 88,819 |
| 法人税等調整額 | 2,152 | (3,271) | (39,931) | 25,928 |
| 法人税等合計 | 9,524 | 4,001 | (33,775) | 114,747 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 9,876 | 6,835 | 8,255 | 118,988 |
| 少数株主損益 | (243) | 299 | 1,582 | (2,928) |
| 当期純利益 | ¥ 9,633 | ¥ 7,134 | ¥ 9,837 | \$ 116,060 |
| | | 円 | | USドル |
| 1株当たり情報（注記2.(u)）： | | | | |
| 1株当たり当期純利益 | ¥ 88.07 | ¥ 65.10 | ¥ 89.76 | \$ 1.06 |
| 1株当たり配当金 | 130.00 | 130.00 | 130.00 | 1.57 |

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結包括利益計算書

ローム株式会社及び連結子会社
2011年に終了した会計年度

| | 百万円 | 千USドル (注記1) |
|---------------------|-----------------|------------------|
| | 2011年 | 2011年 |
| 少数株主損益調整前当期純利益..... | ¥ 9,876 | \$ 118,988 |
| その他包括利益: | | |
| その他有価証券評価差額金..... | (2,261) | (27,241) |
| 為替換算調整勘定..... | (21,834) | (263,060) |
| その他の包括利益合計..... | (24,095) | (290,301) |
| 包括利益..... | <u>(14,219)</u> | <u>(171,313)</u> |
| 包括利益合計: | | |
| 親会社株式に係る包括利益..... | ¥ (14,439) | \$ (173,964) |
| 少数株主に係る包括利益..... | 220 | 2,651 |

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結株主資本等変動計算書

ローム株式会社及び連結子会社

2011年、2010年及び2009年3月31日に終了した会計年度

| | 発行済株式数 (自己株式控除後) | 百万円 | | | | | | | 計 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|---------------------|-----------------|------------------|------------------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|----------------|------------------|-------|
| | | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の包括利益累計額 | | | | | |
| | | | | | | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | | | | |
| 2008年4月1日現在残高 | 109,574,553 | ¥ 86,969 | ¥ 102,404 | ¥ 695,118 | ¥ (91,954) | ¥ 1,902 | ¥ (38,893) | ¥ 755,546 | ¥ 327 | ¥ 755,873 | |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う 増減(注記2.(b)) | | | | 319 | | | | 319 | | 319 | |
| 当期純利益 | | | | 9,837 | | | | 9,837 | | 9,837 | |
| 配当金(1株当たり230.00円) | | | | (25,202) | | | | (25,202) | | (25,202) | |
| 自己株式の取得 | (3,711) | | | | (19) | | | (19) | | (19) | |
| その他 | | | | (76) | | | | (76) | | (76) | |
| 当期中の変動額計 | | | | | | (1,734) | (30,863) | (32,597) | 1,706 | (30,891) | |
| 2009年3月31日現在残高 | 109,570,842 | 86,969 | 102,404 | 679,996 | (91,973) | 168 | (69,756) | 707,808 | 2,033 | 709,841 | |
| 当期純利益 | | | | 7,134 | | | | 7,134 | | 7,134 | |
| 配当金(1株当たり130.00円) | | | | (14,244) | | | | (14,244) | | (14,244) | |
| 自己株式の取得 | (3,042) | | | | (19) | | | (19) | | (19) | |
| 自己株式の消却 | | | (34,887) | | 34,887 | | | | | | |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | 34,887 | (34,887) | | | | | | | |
| 当期中の変動額計 | | | | | | 7,954 | (3,104) | 4,850 | 157 | 5,007 | |
| 2010年3月31日現在残高 | 109,567,800 | 86,969 | 102,404 | 637,999 | (57,105) | 8,122 | (72,860) | 705,529 | 2,190 | 707,719 | |
| 当期純利益 | | | | 9,633 | | | | 9,633 | | 9,633 | |
| 配当金(1株当たり130.00円) | | | | (14,244) | | | | (14,244) | | (14,244) | |
| 自己株式の取得 | (1,752,118) | | | | (10,015) | | | (10,015) | | (10,015) | |
| 当期中の変動額計 | | | | | | (2,262) | (21,810) | (24,072) | (242) | (24,314) | |
| 2011年3月31日現在残高 | <u>107,815,682</u> | <u>¥ 86,969</u> | <u>¥ 102,404</u> | <u>¥ 633,388</u> | <u>¥ (67,120)</u> | <u>¥ 5,860</u> | <u>¥ (94,670)</u> | <u>¥ 666,831</u> | <u>¥ 1,948</u> | <u>¥ 668,779</u> | |

| | 千USドル (注記1) | | | | | | | | |
|-----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|------------------|----------------------|---------------------|------------------|---------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の包括利益累計額 | | 計 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
| | | | | | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | | | |
| 2010年3月31日現在残高 | \$ 1,047,819 | \$ 1,233,783 | \$ 7,686,735 | \$(688,012) | \$ 97,855 | \$(877,831) | \$ 8,500,349 | \$ 26,386 | \$ 8,526,735 |
| 当期純利益 | | | 116,060 | | | | 116,060 | | 116,060 |
| 配当金(1株当たり1.57USドル) | | | (171,614) | | | | (171,614) | | (171,614) |
| 自己株式の取得 | | | | (120,663) | | | (120,663) | | (120,663) |
| 当期中の変動額計 | | | | | (27,253) | (262,771) | (290,024) | (2,916) | (292,940) |
| 2011年3月31日現在残高 | <u>\$ 1,047,819</u> | <u>\$ 1,233,783</u> | <u>\$ 7,631,181</u> | <u>\$(808,675)</u> | <u>\$ 70,602</u> | <u>\$(1,140,602)</u> | <u>\$ 8,034,108</u> | <u>\$ 23,470</u> | <u>\$ 8,057,578</u> |

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

ローム株式会社及び連結子会社

2011年、2010年及び2009年3月31日に終了した会計年度

| | 百万円 | | | 千USドル (注記1) |
|--|------------------|------------------|------------------|---------------------|
| | 2011年 | 2010年 | 2009年 | 2011年 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー： | | | | |
| 税金等調整前当期純利益（損失）..... | ¥ 19,400 | ¥ 10,836 | ¥ (25,520) | \$ 233,735 |
| 調整項目： | | | | |
| 法人税等の支払額..... | (8,160) | (2,552) | (13,331) | (98,313) |
| 減価償却費..... | 39,019 | 48,446 | 48,951 | 470,109 |
| のれん償却..... | 7,059 | 5,282 | 2,156 | 85,048 |
| 為替差損（差益）- 純額..... | 2,428 | 346 | 1,161 | 29,253 |
| 退職給付引当金の増加（減少）額..... | (1,830) | (1,979) | (4,195) | (22,048) |
| 前払年金費用の減少（増加）額..... | 352 | 794 | 1,154 | 4,241 |
| 減損損失..... | 2,516 | 1,738 | 11,908 | 30,313 |
| 事業構造改善引当金の増加（減少）額..... | (282) | (5,563) | 6,011 | (3,398) |
| 災害損失引当金の増加（減少）額..... | 1,746 | | | 21,036 |
| 投資有価証券評価損..... | 612 | 23 | 6,789 | 7,373 |
| 資産及び負債の増減額： | | | | |
| 受取手形及び売掛金の減少（増加）額..... | 2,246 | (13,514) | 37,349 | 27,060 |
| たな卸資産の減少（増加）額..... | (1,494) | 5,299 | 9,095 | (18,000) |
| 支払手形及び買掛金の増加（減少）額..... | 3,104 | 4,933 | (15,288) | 37,398 |
| 未払金の増加（減少）額..... | (5,000) | (4,067) | 140 | (60,241) |
| その他 - 純額..... | 1,841 | 1,977 | (409) | 22,181 |
| 調整項目計..... | 44,157 | 41,163 | 91,491 | 532,012 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー..... | 63,557 | 51,999 | 65,971 | 765,747 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー： | | | | |
| 定期預金の減少（増加）額-純額..... | (6,310) | (6,974) | 8,444 | (76,024) |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出..... | (7,747) | (334) | (4,782) | (93,337) |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入..... | 4,498 | 18,976 | 41,560 | 54,193 |
| 有形固定資産の取得による支出..... | (40,628) | (23,012) | (53,852) | (489,494) |
| 有形固定資産の売却による収入..... | 208 | 121 | 202 | 2,506 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出..... | | (22,338) | (81,460) | |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出..... | | (60) | | |
| その他 - 純額..... | (3,007) | (1,810) | (519) | (36,229) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー..... | (52,986) | (35,431) | (90,407) | (638,385) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー： | | | | |
| 自己株式の取得による支出..... | (10,015) | (19) | (20) | (120,663) |
| 配当金の支払額..... | (14,244) | (14,244) | (25,202) | (171,614) |
| 短期借入金の返済による支出..... | | | (2,381) | |
| その他 - 純額..... | (176) | (171) | (116) | (2,121) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー..... | (24,435) | (14,434) | (27,719) | (294,398) |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額..... | (14,551) | (5,209) | (11,191) | (175,313) |
| 現金及び現金同等物の増加（減少）額..... | (28,415) | (3,075) | (63,346) | (342,349) |
| 現金及び現金同等物の期首残高..... | 259,136 | 262,211 | 325,715 | 3,122,120 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加（減少）額..... | | | (158) | |
| 現金及び現金同等物の期末残高..... | ¥ 230,721 | ¥ 259,136 | ¥ 262,211 | \$ 2,779,771 |

(追加情報)

ローム株式会社の完全子会社ローム・エレクトロニクス・ヨーロッパ・リミテッドは、2009年7月14日にサイクリスタル・アーゲーの株式を取得し、また、ローム株式会社の完全子会社ローム・ユーエスエー・インクは、2009年11月16日にカイオニクス・インクを逆三角合併により買収しました。その結果、サイクリスタル・アーゲー、カイオニクス・インク及びその子会社3社がローム株式会社の連結子会社となりました。（注記3）

ローム株式会社は、2008年10月1日にOKIセミコンダクタ株式会社の株式を取得しました。その結果、OKIセミコンダクタ株式会社及びその子会社15社がローム株式会社の連結子会社となりました。（注記3）

取得時における新たな連結子会社の資産・負債及び株式取得に伴う支出と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の関係は次のとおりであります：

| | 百万円 | |
|-------------------------------|---------|----------|
| | 2010年 | 2009年 |
| 資産..... | ¥10,879 | ¥119,383 |
| のれん..... | 12,877 | 21,563 |
| 負債..... | (617) | (50,684) |
| 少数株主持分..... | (341) | (3,435) |
| 株式の取得に伴う支出..... | 22,798 | 86,827 |
| 連結子会社の現金及び現金同等物..... | (460) | (5,367) |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出..... | ¥22,338 | ¥ 81,460 |

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及びその関連会計法規の規定に準拠し、また日本における一般に公正妥当と認められた会計原則（以下、「日本基準」）（国際財務報告基準の規定及びそれにもなう開示とはいくつかの点で異なっております）に準拠して作成しております。

日本基準では、連結包括利益計算書の作成が2011年3月31日に終了する会計年度から求められているため、連結財務諸表の中に含めて表示しております。それにもない、連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書にその他の包括利益累計額を表示しております。2010年3月31日に終了する会計年度のその他の包括利益についての情報は、注記19に開示しております。また、2011年3月31日に終了する会計年度より連結損益計算書にて、「少数株主損益調整前当期純利益」を開示しております。

この連結財務諸表を作成するにあたり、日本国外の読者にとって理解が容易な形式で開示するために、国内で公表している連結財務諸表を一部組替え、再調整しております。

過年度の金額は、一部当期の表示形式に合わせ、組替えて表示しております。

連結財務諸表は、ローム株式会社（以下、「当社」）が設立され事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示しております。日本国外の読者の便宜を考え、円貨金額をUSドル金額に換算しており、2011年3月31日現在の為替レート相当1USドル=83円で計算しております。この換算は円貨金額が当該為替レート又はその他のレートでUSドルに換算され得るということの意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結

連結財務諸表は当社及び重要な50社（2010年 54社）の子会社（以下、「当グループ」）を含んでおります。

支配力基準に基づき、当社が直接間接を問わず意思決定機関を支配することができる重要な会社を連結しております。残る非連結子会社及び関連会社に対する投資には、持分法を適用しても連結財務諸表に対して重要な影響がないことに鑑みて、原価法を適用しております。

取得日における子会社の純資産の当社取得持分と投資額との差額に重要性がある場合には、5年間で均等償却しております。

連結会社間の主要な債権債務及び取引はすべて消去しております。

資産に含まれるグループ内取引から生じる主要な未実現利益についてもすべて消去しております。

ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッドを含む9社（2010年 13社）の子会社の決算日は、12月31日であり、連結決算日（3月31日）と異なっております。これらの子会社については3月31日にて仮決算を行った財務諸表を連結決算にて使用しております。

(b) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理

企業会計基準委員会は2006年5月に「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号）を公表しました。実務対応報告第18号では、1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない、2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができる、3) その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるよう在外子会社の会計処理を修正しなければならない、と規定されております。

- (1) のれんの償却
- (2) 純資産の部に直接計上した退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価の取消し
- (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- (6) 少数株主損益の損益処理

実務対応報告第18号は、2008年4月1日以降に開始する連結会計年度から適用されております。

当グループは、実務対応報告第18号を、2008年4月1日に開始する連結会計年度から適用しております。この変更が2009年3月31日に終了した連結会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

さらに、当グループは、実務対応報告第18号を過去に遡って適用し、2008年4月1日の期首剰余金残高の調整を行っております。

(c) 企業結合

企業会計審議会は、2003年10月に「企業結合に係る会計基準」、企業会計基準委員会は2005年12月に「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）をそれぞれ公表しました。

企業結合会計基準では、企業結合が持分の結合と判定される場合にのみ持分プーリング法の適用が認められております。持分の結合の要件に合致しない企業結合は、取得と判定され、パーチェス法が適用されます。この会計基準は、共通支配下の取引及び共同支配企業に対する会計処理についても規定しております。

企業会計基準委員会は、2008年12月に、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）の改正を公表しました。改正後の会計基準の主要な変更点は次のとおりであります：

- (1) 改正後の会計基準では、すべての企業結合にパーチェス法の適用が求められており、持分プーリング法は認められません。
- (2) 従来期の会計基準では、研究開発費は発生時点で費用処理することとされておりました。改正後の会計基準では、企業結合によって受け入れた仕掛中の研究開発費を、無形固定資産として計上することとなります。
- (3) 従来期の会計基準では、負ののれんは、20年以内の期間にわたり定期的に償却することとされておりました。改正後の会計基準では、負ののれんは、取得企業がすべての識別可能資産及び負債を適切に把握しているかどうかを見直した上で、取得した会計年度の利益として処理します。

この新会計基準は、2010年4月1日以降実施される企業結合から適用されております。

(d) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期あるいは償還期限が到来する定期性預金及び譲渡性預金が含まれております。

(e) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は保有目的に基づき分類されます。

その他有価証券（売買目的有価証券及び満期保有目的の債券に分類されない有価証券）は、公正価額で計上され、これにかかる評価差額は税効果控除後で純資産の部の独立項目として計上されております。当グループはすべての有価証券及び投資有価証券をその他有価証券として分類しております。

時価の無いその他有価証券は、主として移動平均法による原価法により評価しております。

投資有価証券は、公正価額の下落が一時的なものである場合を除き、正味実現可能価額まで価値の引き下げを行い費用計上しております。

(f) たな卸資産

たな卸資産について、製品、仕掛品及び原材料は主として移動平均法による原価法、貯蔵品については主として最終仕入原価法によっております（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は取得価額により計上しております。

当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却は、見積耐用年数に基づき主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社において、1998年4月1日以降取得した建物につきましては、定額法によっております。リース資産につきましては、リース期間にわたって定額法により償却しております。

資産の見積耐用年数は主として次のとおりであります：

| | |
|---------|---------|
| 建物及び構築物 | 3年から50年 |
| 機械装置 | 2年から10年 |

(h) 無形固定資産

無形固定資産は取得価額から定額法により算出された償却累計額を除いた金額を計上しております。

(i) 長期性資産の減損

当グループは、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象（減損の兆候）があるかどうかを判定し、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、帳簿価額がこれらの資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超える場合に、減損損失を認識することとしております。また、資産又は資産グルー

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

プの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値と、正味売却価額のいずれか高い方の金額を資産の回収可能価額とし、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失として測定しております。

(j) 退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員を対象とした適格退職年金制度及び確定給付企業年金制度を有しており、貸借対照表日の予測退職給付債務と年金資産に基づき退職給付引当金を計上しております。

また、当社及び一部の海外連結子会社は従業員を対象とした確定拠出型年金制度を有しております。

(k) 資産除去債務

企業会計基準委員会は、2008年3月に「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を公表しました。

この会計基準では、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって発生し、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものと定義されております。

資産除去債務の金額を合理的に見積ることができる場合には、資産除去債務の金額は有形固定資産の除去に要する割引後将来キャッシュ・フローの合計額として算定され、当該債務が発生する期間にわたって計上されます。資産除去債務の発生時に、当該債務金額を合理的に見積ることができない場合には、資産除去債務は計上されず、当該債務額を合理的に見積ることができるようになった時点で計上されます。資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額が関連する有形固定資産の帳簿価額に加算され、資産計上されます。資産計上された資産除去債務に対応する除去費用は、減価償却を通して、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり各期に費用配分されます。時の経過に伴い、債務は現在価値に調整されます。当初見積り以降、割引前の将来キャッシュ・フローに重要な見積りの変更が生じた場合の当該見積りの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額及び関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理します。

この会計基準は、2010年4月1日以降開始する会計年度から適用されます。これにより、当期の営業利益は73百万円(879千USドル)、税金等調整前当期純利益は784百万円(9,446千USドル)減少しております。

(l) 事業構造改善引当金

事業構造の改善により将来発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(m) 災害損失引当金

東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。

(n) 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」として発生時に費用計上しております。

(o) リース

企業会計基準委員会は2007年3月に、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）を公表し、1993年6月に公表した従来のリース取引に関する会計基準の改訂を行いました。

改訂後のリース取引に関する会計基準は、2008年4月1日以降に開始する会計年度から適用しております。

従来の会計基準では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引については資産計上する必要がありましたが、それ以外のファイナンス・リース取引については、資産計上するとした場合の情報が財務諸表の注記として開示されることを条件として、賃貸借取引に準じて処理することが認められていました。

改訂後の会計基準では、ファイナンス・リース取引は全てリース資産及びリース負債として貸借対照表上に計上する必要があります。

加えて、改訂後の会計基準では、基準移行日時点で存在する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続きオペレーティング・リース取引に準じた会計処理も認められております。

当社及び一部の国内子会社は、2008年4月1日より改訂後会計基準を適用しております。さらに、基準移行日時点で存在する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続きオペレーティング・リース取引に準じた会計処理を行っております。

これらの変更が2009年3月31日に終了する会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

その他のリース取引は、オペレーティング・リース取引として会計処理を行っております。

(p) 役員賞与

役員賞与は、発生した会計期間に費用処理しております。

(q) 法人税等

各会計年度における法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益を基礎として計算されます。貸借対照表上の資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債の金額との一時的な差異が、将来の税金へ与える影響について、資産負債法を適用し繰延税金資産及び負債を認識しております。繰延税金資産及び負債は現行税法の税率を一時差異に対し適用し算出しております。

(r) 外貨建取引

外貨建短期及び長期の金銭債権債務は、貸借対照表日の直物為替レートにより円貨換算しております。

ただし、為替予約によってヘッジされているものにつきましては、為替予約レートにより換算しております。

また、為替予約レートと取得日レートの間で生じた換算差額につきましては、全て為替予約の契約期間に配分しております。

(s) 外貨建財務諸表

海外連結子会社の貸借対照表項目は、発生時レートで換算される純資産項目を除き、貸借対照表日の直物為替レートで円貨換算しております。それらの換算から生じる差額は、「為替換算調整勘定」として純資産の部のその他の包括利益累計額の独立項目として計上しております。

また、海外連結子会社の収益及び費用は期中平均レートで円貨換算しております。

(t) デリバティブ及びヘッジ活動

当グループは、為替相場の変動リスクを回避する目的としてのみデリバティブ取引を行っております。為替予約取引は為替リスクをヘッジする目的で利用しております。当グループはトレーディング目的や投機目的のためのデリバティブ取引を行っておりません。

外国通貨の為替変動リスクをヘッジする目的で行われる為替予約取引がヘッジ会計の要件を充たす場合、外貨建金銭債権は予約レートで換算しております。

(u) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各年度の普通株式に係る当期純利益と期中平均株式数に基づいて（株式分割があった場合は遡及調整して）算出されます。

2011年、2010年及び2009年3月31日に終了した会計年度における1株当たり当期純利益の算定上使用された期中平均株式数は、それぞれ109,357千株、109,569千株及び109,573千株であります。

連結損益計算書で開示している1株当たり配当金は、各年度に係る配当額であり、期末後に支払う配当額を含んでおります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。

(v) 新会計基準

会計上の変更及び誤謬の訂正

企業会計基準委員会は、2009年12月に「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号）を公表しました。当該会計基準及び適用指針における会計上の取扱いは次のとおりであります。

(1) 会計方針の変更

会計基準の改正を伴う新たな会計方針の適用が行われた場合、改正会計基準に特定の経過的な取扱いが定められていない限りにおいては、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用します。また、改正会計基準に特定の経過的な取扱いが定められている場合においては、当該取扱いに従います。

(2) 表示方法の変更

財務諸表の表示方法を変更した場合には、過年度の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行います。

(3) 会計上の見積りの変更

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合は、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行います。

(4) 過去の誤謬の修正

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、過去の財務諸表を修正再表示します。

当該会計基準及び適用指針は、2011年4月1日以降開始する会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に適用されます。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

3. 企業結合

当社の完全子会社ローム・ユーエスエー・インクは、2009年11月16日にカイオニクスを逆三角合併により買収しました。当該被取得企業の主な事業の内容は、MEMSデバイス（加速度センサ）の製造・開発及び販売であります。

企業結合を行った主な理由は、世界を代表するMEMS加速度センサのサプライヤであるカイオニクスを傘下に収めることにより、同社の卓越した基礎技術及び製品群を獲得し、当社の回路設計・製造・パッケージ技術と融合させ、顧客ニーズにマッチした商品シリーズを拡充することで、半導体企業としての成長を加速させるためであります。

当社は、当該企業結合に対して、パーチェス法を適用しております。取得原価は236,009千USドルであります。取得原価は、公正価値に基づき、取得した資産及び引受けた負債に配分しております。取得に伴い発生したのれんは、12,173百万円であります。

取得日における資産及び負債の公正価値は次のとおりであります：

| | 百万円 |
|------|---------|
| 流動資産 | ¥ 1,747 |
| 固定資産 | 7,720 |
| 資産合計 | 9,467 |
| 流動負債 | 505 |
| 固定負債 | 36 |
| 負債合計 | 541 |

企業結合が2009年4月1日に完了したと仮定した場合の2010年3月31日に終了した会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額（当該概算額は、監査証明を受けておりません）は次のとおりであります：

| | 百万円 |
|------|---------|
| 売上高 | ¥ 3,394 |
| 営業利益 | 567 |

当社は、2008年10月1日にOKIセミコンダクタ株式会社の発行済株式の95%を取得しました。当該被取得企業の主な事業の内容は、システムLSI、ロジックLSI、メモリLSI、高速光通信用デバイスの製造・開発・販売及びファンダリサービスであります。

企業結合を行った主な理由は、半導体事業における当社製品との重複が比較的少なく、相互補完による相乗効果を期待することが可能であり、双方の売上および収益性の一層の向上を期待できるためであります。また、競争優位性のある幅広い製品ポートフォリオを持った垂直統合型（IDM）半導体企業として発展することによる企業価値向上を増大させることにもなります。

当社は当該企業結合に対して、パーチェス法を適用しております。取得原価は86,827百万円であります。取得原価は、公正価値に基づき、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。取得に伴い発生したのれんは、21,563百万円であります。

取得日における資産及び負債の公正価値は次のとおりであります：

| | 百万円 |
|------|----------|
| 流動資産 | ¥ 56,249 |
| 固定資産 | 63,134 |
| 資産合計 | 119,383 |
| 流動負債 | 29,648 |
| 固定負債 | 21,036 |
| 負債合計 | 50,684 |

企業結合が2008年4月1日に完了したと仮定した場合の2009年3月31日に終了した会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額は、被取得企業の従前の会計処理方法と当社グループの会計処理方法との間には大きな差異があり、また、被取得企業は期中に新設分割された会社であるため、合理的に見積ることは出来ません。

4. 有価証券及び投資有価証券

2011年及び2010年3月31日現在で当グループが保有する「有価証券」及び「投資有価証券」の内訳は次のとおりであります：

| | 百万円 | | 千USドル |
|------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| | 2011年 | 2010年 | 2011年 |
| 流動： | | | |
| 公社債 | ¥ 3,702 | ¥ 2,902 | \$ 44,602 |
| その他 | 393 | | 4,735 |
| 合計 | <u>¥ 4,095</u> | <u>¥ 2,902</u> | <u>\$ 49,337</u> |
| 固定： | | | |
| 上場株式 | ¥ 25,700 | ¥ 28,687 | \$ 309,638 |
| 公社債 | 5,724 | 4,530 | 68,964 |
| その他 | 3,360 | 4,030 | 40,482 |
| 合計 | <u>¥ 34,784</u> | <u>¥ 37,247</u> | <u>\$ 419,084</u> |

2011年及び2010年3月31日現在における「有価証券」及び「投資有価証券」の公正価額の合計は次のとおりであります：

| | 百万円 | | | |
|-----------|-----------------|----------------|----------------|-----------------|
| | 2011年 | | | |
| 分類： | 取得原価 | 未実現評価益 | 未実現評価損 | 公正価額 |
| その他有価証券： | | | | |
| 株式 | ¥ 16,924 | ¥ 8,912 | ¥ (136) | ¥ 25,700 |
| 債券 | 9,594 | 49 | (193) | 9,450 |
| その他 | 2,318 | 485 | (136) | 2,667 |
| 合計 | <u>¥ 28,836</u> | <u>¥ 9,446</u> | <u>¥ (465)</u> | <u>¥ 37,817</u> |

| | 百万円 | | | |
|-----------|-----------------|-----------------|----------------|-----------------|
| | 2010年 | | | |
| 分類： | 取得原価 | 未実現評価益 | 未実現評価損 | 公正価額 |
| その他有価証券： | | | | |
| 株式 | ¥ 16,995 | ¥ 11,740 | ¥ (48) | ¥ 28,687 |
| 債券 | 7,623 | 6 | (172) | 7,457 |
| その他 | 2,363 | 553 | (150) | 2,766 |
| 合計 | <u>¥ 26,981</u> | <u>¥ 12,299</u> | <u>¥ (370)</u> | <u>¥ 38,910</u> |

| | 千USドル | | | |
|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 2011年 | | | |
| 分類： | 取得原価 | 未実現評価益 | 未実現評価損 | 公正価額 |
| その他有価証券： | | | | |
| 株式 | \$ 203,904 | \$ 107,373 | \$ (1,639) | \$ 309,638 |
| 債券 | 115,590 | 590 | (2,325) | 113,855 |
| その他 | 27,928 | 5,843 | (1,638) | 32,133 |
| 合計 | <u>\$ 347,422</u> | <u>\$ 113,806</u> | <u>\$ (5,602)</u> | <u>\$ 455,626</u> |

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

2011年及び2010年3月31日に終了した会計年度において売却したその他有価証券に関する情報は次のとおりであります:

| | | 百万円 | | |
|----------|-------|-------|-----|-------|
| | | 2011年 | | |
| | | 売却額 | 売却益 | 売却損 |
| その他有価証券: | | | | |
| 株式 | | ¥ 1 | ¥ 0 | ¥ (0) |
| 合計 | | ¥ 1 | ¥ 0 | ¥ (0) |

| | | 百万円 | | |
|----------|-------|-------|-----|-------|
| | | 2010年 | | |
| | | 売却額 | 売却益 | 売却損 |
| その他有価証券: | | | | |
| 株式 | | ¥ 2 | ¥ 1 | ¥ (0) |
| 債券 | | 0 | 0 | |
| 合計 | | ¥ 2 | ¥ 1 | ¥ (0) |

| | | 千USドル | | |
|----------|-------|-------|------|--------|
| | | 2011年 | | |
| | | 売却額 | 売却益 | 売却損 |
| その他有価証券: | | | | |
| 株式 | | \$ 12 | \$ 0 | \$ (0) |
| 合計 | | \$ 12 | \$ 0 | \$ (0) |

2011年及び2010年3月31日に終了した会計年度におけるその他有価証券の評価損額はそれぞれ270百万円(3,253千USドル)及び23百万円であります。

5. 短期投資

2011年及び2010年3月31日現在の短期投資は定期性預金であります。

6. たな卸資産

2011年及び2010年3月31日現在のたな卸資産は次のとおりであります:

| | 百万円 | | 千USドル |
|----------|----------|----------|--------------|
| | 2011年 | 2010年 | 2011年 |
| 製品 | ¥ 23,526 | ¥ 22,063 | \$ 283,446 |
| 仕掛品 | 35,351 | 39,692 | 425,916 |
| 原材料及び貯蔵品 | 25,077 | 23,603 | 302,132 |
| 合計 | ¥ 83,954 | ¥ 85,358 | \$ 1,011,494 |

7. 長期性資産の減損

当グループは、2011年3月31日に終了した会計年度において、長期性資産について減損損失の認識の判定を行った結果、その他の費用として2,516百万円（30,313千USドル）の減損損失を計上しました。2011年3月31日に終了した会計年度における減損損失の内訳は以下のとおりであります：

- a) 静岡県、福岡県及び京都府他の遊休資産につきましては、今後の使用見込が乏しいと判断したため、回収可能額まで減額し、その他の費用として1,899百万円（22,879千USドル）の減損損失を計上しております。回収可能額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。
- b) 米国のLSI資産につきましては、帳簿価額を、第三者の評価による米国子会社単独企業としての公正価額まで減損処理し、その他の費用として617百万円（7,434千USドル）の減損損失を計上しております。

なお、カイオニクス・インク買収時に発生した「のれん」に関し、米国会計基準に基づき当該子会社の財務諸表に減損損失が計上されましたが、連結財務諸表上は、日本基準に基づき5年間で定額償却を行っているため、子会社で認識された減損損失のうち、その償却累計額を上回る部分について減損損失を計上しております。

当グループは、2010年3月31日に終了した会計年度において、長期性資産について減損損失の認識の判定を行った結果、福岡県、静岡県、岡山県及び京都府他の遊休資産につきましては、今後の使用見込が乏しいと判断したため、回収可能額まで減額し、その他の費用として1,738百万円の減損損失を計上しております。回収可能額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

8. 退職金制度

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する退職金制度を有しております。

適格退職金制度及び確定給付企業年金制度のもとで従業員が退職する場合、退職時の給与水準、勤続年数及びその他の事由に基づいて計算される退職一時金及び年金を受給する権利が付与されます。自己都合退職でない場合、すなわち定年または死亡による退職の場合には、従業員は自己都合退職の場合より高額の給付を受ける権利が付与されます。

なお、確定給付企業年金制度は、2008年10月にOKIセミコンダクタ株式会社等を子会社化したことに伴い追加されました。

また、OKIセミコンダクタ株式会社及びその国内連結子会社の確定給付企業年金制度は、平成23年1月に基金型確定給付企業年金（OKI企業年金基金）から規約型確定給付企業年金へ移行しております。

2011年及び2010年3月31日現在の従業員分の退職給付引当金の内訳は次のとおりであります：

| | 百万円 | | 千USドル |
|------------------|----------|----------|------------|
| | 2011年 | 2010年 | 2011年 |
| 退職給付債務 | ¥ 25,302 | ¥ 36,202 | \$ 304,843 |
| 年金資産 | (16,631) | (26,941) | (200,373) |
| 未認識過去勤務債務（債務の減額） | 136 | | 1,639 |
| 未認識数理計算上の差異 | (2,725) | (1,665) | (32,832) |
| 連結貸借対照表計上額純額 | 6,082 | 7,596 | 73,277 |
| 前払年金費用 | 2,263 | 2,615 | 27,265 |
| 退職給付引当金 | ¥ 8,345 | ¥ 10,211 | \$ 100,542 |

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

2011年、2010年及び2009年3月31日に終了した会計年度における退職給付費用は次のとおりであります：

| | 百万円 | | | 千USドル |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------|
| | 2011年 | 2010年 | 2009年 | 2011年 |
| 勤務費用 | ¥ 1,687 | ¥ 1,948 | ¥ 1,940 | \$ 20,325 |
| 利息費用 | 727 | 855 | 750 | 8,759 |
| 期待運用収益 | (435) | (354) | (627) | (5,241) |
| 過去勤務債務の費用処理額 | (2) | | | (24) |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 396 | 788 | 237 | 4,771 |
| その他 | 387 | 334 | 376 | 4,663 |
| 退職給付費用 | <u>¥ 2,760</u> | <u>¥ 3,571</u> | <u>¥ 2,676</u> | <u>\$ 33,253</u> |

2011年、2010年及び2009年3月31日に終了した会計年度において、上記退職給付費用以外に特別退職金2,969百万円（35,771千USドル）、213百万円及び15,001百万円をその他の費用として計上しております。さらに、2011年3月31日に終了した会計年度において、退職給付制度終了益1,796百万円（21,638千USドル）をその他の収益として計上しております。また、2010年及び2009年3月31日に終了した会計年度において、事業構造改善費用のうち特別退職金見込額2,649百万円及び7,500百万円をその他の費用として計上しております。

2011年、2010年及び2009年3月31日に終了した会計年度で使用した計算基礎は次のとおりであります：

| | 2011年 | 2010年 | 2009年 |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 割引率 | 2.0～2.1% | 2.0～2.1% | 2.0～2.1% |
| 期待運用収益率 | 1.0～2.0% | 1.0～2.0% | 0.5～2.0% |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 又はポイント基準 | 期間定額基準 又はポイント基準 | 期間定額基準 又はポイント基準 |
| 過去勤務債務の処理年数 | 13年 | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10～14年 | 10～14年 | 10～14年 |

9. 純資産

日本企業は、会社法を適用しております。財務及び会計に関する事項に影響を与える重要な事項は以下のとおりであります：

(a) 配当

会社法では、株主総会で決議することにより、期末配当に加え、年間を通じて随時配当することができます。また、一定の要件を充たす企業は、定款に定めていれば取締役会決議に基づき年間を通じて随時配当（現物配当を除く）を実施することができます。

ただし、当社は要件の全てについては充たしてはいないため、実施することはできません。

また、定款に定めていれば取締役会決議に基づき年1回中間配当を支払うこともできます。ただし、会社法においては、配当可能な額や自己株式の取得額について一定の制限が定められています。この制限は分配可能額として定められており、配当後の純資産額が3百万円を下回る配当は、認められておりません。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の増減及び振替

会社法では、利益準備金（利益剰余金に含まれる）及び資本準備金（資本剰余金に含まれる）の合計額が資本金の25%に達するまで、配当額の10%を、配当の原資により利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。また、資本準備金と利益準備金は制限なく減少させることができます。さらに、会社法では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金は、株主総会の決議により、一定の条件のもとで科目間の振替を行うことができます。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議により自己株式の取得及び処分を行うことが認められています。ただし、一定の計算式で計算された株主への分配可能額を超えて自己株式を取得することはできません。新株予約権は、会社法では、純資産の部の独立した項目として表示されます。また、会社法においては、自己株式だけでなく自己新株予約権を取得することも認められています。自己新株予約権は純資産の部の独立した項目として表示するか、または新株予約権から直接控除します。

10. 研究開発費

費用計上された研究開発費は2011年、2010年及び2009年3月31日に終了した各会計年度において、それぞれ37,899百万円（456,614千USドル）、37,672百万円及び40,290百万円であります。

11. のれん償却

2011年、2010年及び2009年3月31日に終了した会計年度において計上したのれん償却額は、それぞれ7,059百万円（85,048千USドル）、5,282百万円及び2,156百万円であります。

12. 事業構造改善費用

子会社の清算及び人員削減等の構造改革に伴う費用及び損失であります。

13. 災害による損失

東日本大震災の影響による損失見込額から当該損失に対する保険金収入見込を控除して表示しており、その内訳は次のとおりであります。

| 内容: | 2011年 | |
|-----------------|---------|-----------|
| | 百万円 | 千USドル |
| 固定資産関連損失 | ¥ 1,850 | \$ 22,289 |
| たな卸資産関連損失 | 1,308 | 15,759 |
| その他の損失 | 586 | 7,060 |
| 保険金収入見込額 | (2,748) | (33,108) |
| 合計 | ¥ 996 | \$ 12,000 |

14. 法人税等

当社及び国内連結子会社は、日本において国及び地方の法人所得税を課されており、これらの法定実効税率は、おおむね40.6%であります。海外連結子会社はそれらが事業を営んでいる国の法人所得税を課されております。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

2011年及び2010年3月31日現在における繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳は次のとおりであります：

| | 百万円 | | 千USドル |
|-----------------------|------------------|------------------|--------------------|
| | 2011年 | 2010年 | 2011年 |
| 繰延税金資産： | | | |
| 有価証券 | ¥ 2,882 | ¥ 2,663 | \$ 34,723 |
| たな卸資産 | 8,949 | 8,502 | 107,819 |
| 減価償却費 | 8,139 | 9,219 | 98,060 |
| 繰越欠損金 | 24,728 | 26,894 | 297,928 |
| 未払費用 | 2,099 | 2,165 | 25,289 |
| 退職給付引当金 | 2,102 | 2,276 | 25,325 |
| 外国税額控除 | 1,994 | 1,256 | 24,024 |
| 減損損失 | 4,147 | 4,020 | 49,964 |
| 試験研究費等の法人税額特別控除 | 1,853 | | 22,325 |
| その他 | 4,704 | 3,426 | 56,675 |
| 評価性引当額 | (44,227) | (40,101) | (532,855) |
| 合計 | <u>17,370</u> | <u>20,320</u> | <u>209,277</u> |
| 繰延税金負債： | | | |
| 海外子会社の未分配利益 | (13,365) | (14,909) | (161,024) |
| 前払年金費用 | (933) | (1,084) | (11,241) |
| 差額負債調整勘定 | (1,290) | (1,806) | (15,542) |
| 関係会社貸倒引当金 | (1,674) | (1,674) | (20,169) |
| 有価証券評価差額金 | (3,641) | (4,838) | (43,867) |
| 無形固定資産 | (1,543) | (2,093) | (18,590) |
| その他 | (2,459) | (640) | (29,627) |
| 合計 | <u>(24,905)</u> | <u>(27,044)</u> | <u>(300,060)</u> |
| 繰延税金負債の純額 | <u>¥ (7,535)</u> | <u>¥ (6,724)</u> | <u>\$ (90,783)</u> |

連結貸借対照表における繰延税金資産（負債）は次のとおりであります：

| | 百万円 | | 千USドル |
|-------------------------|------------------|------------------|--------------------|
| | 2011年 | 2010年 | 2011年 |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | ¥ 8,476 | ¥ 10,516 | \$ 102,121 |
| 投資その他の資産 - 繰延税金資産 | 1,597 | 2,207 | 19,241 |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | (1,053) | (1,110) | (12,687) |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | (16,555) | (18,337) | (199,458) |
| 繰延税金負債の純額 | <u>¥ (7,535)</u> | <u>¥ (6,724)</u> | <u>\$ (90,783)</u> |

2008年3月31日に終了した会計年度まで、海外連結子会社の留保利益については、将来の配当時に見込まれる追加税金負担額について、税金費用として会計処理しておりましたが、2009年3月31日公布の法人税法の改正により、外国子会社配当の益金不算入制度が導入されたことにとともに、将来の追加税金負担が減少するため、2009年3月31日に終了した会計年度において、過年度に計上した税金費用を戻し入れた結果、当期純利益は49,578百万円増加しております。

2011年3月31日現在、連結子会社が有している将来の税務上の所得と相殺できる繰越欠損金は、総額64,449百万円（776,494千USドル）で、その多くは、2012年から2031年に終了する会計年度までに繰越期限が到来します。

2011年、2010年及び2009年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります：

| | 2011年 | 2010年 | 2009年 |
|-----------------------|--------|--------|---------|
| 法定実効税率 | 40.6% | 40.6% | 40.6% |
| 海外子会社の未分配利益に係る税金費用の戻入 | | | 194.4 |
| 評価性引当額の増加（減少） | 8.5 | 12.6 | (109.2) |
| 海外連結子会社の適用税率差等 | (15.5) | (35.0) | 6.6 |
| のれん償却額 | 14.8 | 19.8 | (3.4) |
| 持分法による投資損失 | | (0.7) | (2.3) |
| その他 | 0.7 | (0.4) | 5.6 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 49.1% | 36.9% | 132.3% |

15. 金融商品の時価等に関する事項

企業会計基準委員会は、2008年3月に「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）の改正及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号）を公表しました。当該会計基準及び適用指針は、2010年3月31日以降に終了する会計年度からの金融商品に関する開示に適用されております。

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、余資は主として安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、営業債権の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの社内規定に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券である株式並びに債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券は取締役会の承認を受けた社内方針に従い、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、取締役会の承認を受けた社内方針に従って行っており、実施状況を半年に一回以上取締役会に報告しております。また、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

2011年及び2010年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（下記(b)参照）。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

(a) 金融商品の時価等に関する事項

| | 百万円 | | |
|-----------|----------------|-----------|-----------|
| | 2011年 | | |
| | 連結貸借対照 表計上額 | 時価 | 未実現 損益 |
| 現金及び現金同等物 | ¥ 230,721 | ¥ 230,721 | |
| 有価証券 | 4,095 | 4,095 | |
| 短期投資 | 23,565 | 23,565 | |
| 受取手形及び売掛金 | 73,297 | 73,297 | |
| 投資有価証券 | 33,723 | 33,723 | |
| 未収還付法人税等 | 397 | 397 | |
| 合計 | ¥ 365,798 | ¥ 365,798 | |
| 支払手形及び買掛金 | ¥ 21,905 | ¥ 21,905 | |
| 未払金 | 22,486 | 22,486 | |
| 未払法人税等 | 3,180 | 3,180 | |
| 合計 | ¥ 47,571 | ¥ 47,571 | |

| | 百万円 | | |
|-----------|----------------|-----------|-----------|
| | 2010年 | | |
| | 連結貸借対照 表計上額 | 時価 | 未実現 損益 |
| 現金及び現金同等物 | ¥ 259,136 | ¥ 259,136 | |
| 有価証券 | 2,902 | 2,902 | |
| 短期投資 | 17,989 | 17,989 | |
| 受取手形及び売掛金 | 78,259 | 78,259 | |
| 投資有価証券 | 36,008 | 36,008 | |
| 未収還付法人税等 | 662 | 662 | |
| 合計 | ¥ 394,956 | ¥ 394,956 | |
| 支払手形及び買掛金 | ¥ 20,995 | ¥ 20,995 | |
| 未払金 | 28,697 | 28,697 | |
| 未払法人税等 | 4,004 | 4,004 | |
| 合計 | ¥ 53,696 | ¥ 53,696 | |

| | 千USドル | | |
|-----------|----------------|--------------|-----------|
| | 2011年 | | |
| | 連結貸借対照 表計上額 | 時価 | 未実現 損益 |
| 現金及び現金同等物 | \$ 2,779,771 | \$ 2,779,771 | |
| 有価証券 | 49,337 | 49,337 | |
| 短期投資 | 283,916 | 283,916 | |
| 受取手形及び売掛金 | 883,096 | 883,096 | |
| 投資有価証券 | 406,302 | 406,302 | |
| 未収還付法人税等 | 4,783 | 4,783 | |
| 合計 | \$ 4,407,205 | \$ 4,407,205 | |
| 支払手形及び買掛金 | \$ 263,916 | \$ 263,916 | |
| 未払金 | 270,916 | 270,916 | |
| 未払法人税等 | 38,313 | 38,313 | |
| 合計 | \$ 573,145 | \$ 573,145 | |

現金及び現金同等物、短期投資、受取手形及び売掛金、未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券及び投資有価証券に関する事項については、注記4に記載しております。

支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| | 連結貸借対照表計上額 | | 連結貸借対照表計上額 | |
|--------------------|------------|---------|------------|--|
| | 百万円 | | 千USドル | |
| | 2011年 | 2010年 | 2011年 | |
| 非上場株式 | ¥ 970 | ¥ 1,143 | \$ 11,687 | |
| 投資事業有限責任組合契約に基づく権利 | 91 | 96 | 1,096 | |
| 非連結子会社及び関連会社の株式等 | 2,376 | 1,446 | 28,627 | |

(c) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 百万円 | | | |
|-----------|-----------|-------------|--------------|---------|
| | 2011年 | | | |
| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
| 現金及び現金同等物 | ¥ 230,721 | | | |
| 有価証券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 1 | | | |
| 社債 | 3,700 | | | |
| その他 | 393 | | | |
| 短期投資 | 23,565 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 73,297 | | | |
| 投資有価証券 | | | | |
| 国債・地方債等 | | | ¥ 2 | |
| 社債 | | ¥ 3,867 | 2,000 | |
| その他 | | 614 | 428 | ¥ 1,257 |
| 未収還付法人税等 | 397 | | | |
| 合計 | ¥ 332,074 | ¥ 4,481 | ¥ 2,430 | ¥ 1,257 |

| | 百万円 | | | |
|-----------|-----------|-------------|--------------|---------|
| | 2010年 | | | |
| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
| 現金及び現金同等物 | ¥ 259,136 | | | |
| 有価証券 | | | | |
| 社債 | 2,900 | | | |
| 短期投資 | 17,989 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 78,259 | | | |
| 投資有価証券 | | | | |
| 国債・地方債等 | | ¥ 1 | ¥ 1 | |
| 社債 | | 2,700 | 2,000 | |
| その他 | | 745 | 709 | ¥ 1,337 |
| 未収還付法人税等 | 662 | | | |
| 合計 | ¥ 358,946 | ¥ 3,446 | ¥ 2,710 | ¥ 1,337 |

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

| | 千USドル | | | |
|-----------|--------------|-------------|--------------|-----------|
| | 2011年 | | | |
| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
| 現金及び現金同等物 | \$ 2,779,771 | | | |
| 有価証券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 12 | | | |
| 社債 | 44,578 | | | |
| その他 | 4,735 | | | |
| 短期投資 | 283,916 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 883,096 | | | |
| 投資有価証券 | | | | |
| 国債・地方債等 | | | \$ 24 | |
| 社債 | | \$ 46,590 | 24,096 | |
| その他 | | 7,398 | 5,157 | \$ 15,145 |
| 未収還付法人税等 | 4,783 | | | |
| 合計 | \$ 4,000,891 | \$ 53,988 | \$ 29,277 | \$ 15,145 |

16. デリバティブ取引

当グループは、外貨建資産に係る為替リスクをヘッジするため、先物為替予約契約を結んでおります。

すべてのデリバティブ取引は、業務の遂行にともない生じる為替リスクをヘッジする目的で行っております。したがって、このようなデリバティブ取引における市場リスクは、ヘッジされた資産の価格変動で基本的に相殺されます。当グループは、トレーディング目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

このようなデリバティブ取引の相手先は大規模な国際金融機関に限っておりますので、当グループでは信用リスクから生じる損失は見込んでおりません。

当グループが締結しているデリバティブ取引は、権限及び与信限度額を規定する社内方針に則り行っております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

| | 百万円 | | | |
|-------------------|-----------|---------|---------------|-----|
| | 2011年 | | | |
| | ヘッジ 対象 | 契約額 | 契約額の うち1年超 | 時価 |
| 為替予約取引: 売建 米ドル | 売掛金 | ¥ 7,165 | | (注) |

| | 百万円 | | | |
|-------------------|-----------|---------|---------------|-----|
| | 2010年 | | | |
| | ヘッジ 対象 | 契約額 | 契約額の うち1年超 | 時価 |
| 為替予約取引: 売建 米ドル | 売掛金 | ¥ 4,927 | | (注) |

| | 千USドル | | | |
|-------------------|-----------|-----------|---------------|-----|
| | 2011年 | | | |
| | ヘッジ 対象 | 契約額 | 契約額の うち1年超 | 時価 |
| 為替予約取引: 売建 米ドル | 売掛金 | \$ 86,325 | | (注) |

(注) 為替予約取引は、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として振当処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

17. リース取引

当社及び一部の連結子会社は、機械、コンピュータ機器及びその他の資産の一部を賃借しております。2011年、2010年及び2009年3月31日に終了した各会計年度におけるファイナンス・リース取引に基づく支払リース料はそれぞれ2,364百万円（28,482千USドル）、3,813百万円及び1,953百万円であります。

ファイナンス・リース取引にかかる未経過リース料期末残高相当額及び解約不能なオペレーティング・リース取引にかかる未経過リース料は次のとおりであります：

| | 百万円 | | 百万円 | | 千USドル | |
|----------|------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|
| | 2011年 | | 2010年 | | 2011年 | |
| | ファイナンス・リース | オペレーティング・リース | ファイナンス・リース | オペレーティング・リース | ファイナンス・リース | オペレーティング・リース |
| 1年内..... | ¥ 1,678 | ¥ 529 | ¥ 2,368 | ¥ 613 | \$ 20,217 | \$ 6,373 |
| 1年超..... | 860 | 1,156 | 2,519 | 1,541 | 10,361 | 13,928 |
| 合計..... | ¥ 2,538 | ¥ 1,685 | ¥ 4,887 | ¥ 2,154 | \$ 30,578 | \$ 20,301 |

取引開始日が2008年3月31日以前のリース資産情報

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）では、ファイナンス・リース取引は全てリース資産及びリース負債として貸借対照表上に計上する必要があります。同時に企業会計基準第13号では、2008年3月31日以前に開始したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引以外のファイナンス・リース取引について、資産計上とした場合の情報を財務諸表の注記として開示することを条件として、オペレーティング・リース取引に準じた処理を行うことが認められております。当社は、2008年4月1日より企業会計基準第13号を適用しており、2008年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続きオペレーティング・リース取引に準じた処理を行っております。また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産を資産計上した場合の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額及びその他ファイナンス・リースに関する情報は次のとおりであります。

| | 百万円 | |
|-----------------|----------|----------|
| | 2011年 | |
| | 機械装置 | 工具器具及び備品 |
| 取得価額相当額..... | ¥ 13,196 | ¥ 161 |
| 減価償却累計額相当額..... | 11,129 | 142 |
| 期末残高相当額..... | ¥ 2,067 | ¥ 19 |

| | 百万円 | |
|-----------------|----------|----------|
| | 2010年 | |
| | 機械装置 | 工具器具及び備品 |
| 取得価額相当額..... | ¥ 17,816 | ¥ 269 |
| 減価償却累計額相当額..... | 13,582 | 229 |
| 期末残高相当額..... | ¥ 4,234 | ¥ 40 |

| | 千USドル | |
|-----------------|------------|----------|
| | 2011年 | |
| | 機械装置 | 工具器具及び備品 |
| 取得価額相当額..... | \$ 158,988 | \$ 1,940 |
| 減価償却累計額相当額..... | 134,084 | 1,711 |
| 期末残高相当額..... | \$ 24,904 | \$ 229 |

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

| | 百万円 | | 千USドル |
|-----------------|---------|---------|-----------|
| | 2011年 | 2010年 | 2011年 |
| 未経過リース料期末残高相当額: | | | |
| 1年内..... | ¥ 1,492 | ¥ 2,188 | \$ 17,976 |
| 1年超..... | 594 | 2,086 | 7,157 |
| 合計..... | ¥ 2,086 | ¥ 4,274 | \$ 25,133 |

支払利息部分はファイナンス・リース取引に基づく取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額に含めております。

減価償却費及びその他ファイナンス・リース取引に関する情報は次のとおりであります:

| | 百万円 | | | 千USドル |
|-------------|---------|---------|---------|-----------|
| | 2011年 | 2010年 | 2009年 | 2011年 |
| 減価償却費..... | ¥ 2,188 | ¥ 3,642 | ¥ 1,881 | \$ 26,361 |
| 支払リース料..... | 2,188 | 3,642 | 1,881 | 26,361 |

連結損益計算書に反映されていない減価償却費相当額は、定額法により計算されております。

18. 偶発債務

2011年3月31日現在において、当グループは従業員の住宅資金借入金について、170百万円（2,048千USドル）の債務保証を行っております。

19. 包括利益

2010年3月31日に終了した会計年度の包括利益は次のとおりであります:

| | 百万円 |
|-------------------|----------|
| 包括利益: | 2010年 |
| 親会社株式に係る包括利益..... | ¥ 11,983 |
| 少数株主に係る包括利益..... | (289) |
| 包括利益合計..... | ¥ 11,694 |

2010年3月31日に終了した会計年度のその他の包括利益は次のとおりであります:

| | 百万円 |
|-------------------|---------|
| その他の包括利益: | 2010年 |
| その他有価証券評価差額金..... | ¥ 7,955 |
| 為替換算調整額..... | (3,096) |
| その他の包括利益合計..... | ¥ 4,859 |

20. 後発事象

(a) 自己株式の消却

当社は、2011年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、2011年5月31日に下記のとおり消却いたしました。

① 消却の理由

当社では、保有する自己株式の上限を発行済株式総数の5%を目安とすることとし、これを超える部分につきましては、今後取得する原則として毎期消却することとしております。これに従い、2011年3月31日時点の自己株式のうち以下の自己株式を消却することといたしました。

なお、残る手元の自己株式につきましては、必要に応じてM&Aに活用するなど経営の柔軟性を確保するために継続保有してまいります。

- ② 消却した株式の種類 普通株式
- ③ 消却した株式の数 1,900,000株（消却前の発行済株式総数の約1.65%）
- ④ 消却した株式の総額 17,039百万円（205,289千USドル）

(b) 剰余金の処分について

2011年6月29日開催の株主総会において、2011年3月31日現在の剰余金の処分が次のとおり承認されました。

| | 百万円 | 千USドル |
|--------------------------------|---------|-----------|
| 期末配当金、1株当たり65円（0.78USドル） | ¥ 7,008 | \$ 84,434 |

21. セグメント情報

セグメント情報等の開示

企業会計基準委員会は、2008年3月に「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）を公表しました。当該会計基準及び適用指針では、会社は報告セグメントについての概要及び財務情報の報告が求められております。報告セグメントは、一定の基準に合致する事業セグメントあるいは、集約された事業セグメントからなっております。事業セグメントは、分離された財務情報を入手できるもので、かつ、企業の最高経営意思決定機関が、当該構成単位に配分すべき資源に関する意思決定を行い、また、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討するものである企業の構成単位であります。一般的に、セグメント情報等では、事業セグメントの業績評価や事業セグメントへの資源配分の決定のために内部的に用いられているものと同一の会計方針に基づいて報告されることが求められております。当該会計基準及び適用指針は、2010年4月1日以降開始する会計年度におけるセグメント情報等の開示に適用されます。

(a) 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは電子部品の総合メーカーであり、本社に生産品目別の事業部を設置し、各事業部は国内及び海外の包括的な生産計画や事業戦略を立案し、グローバルな生産活動を展開しております。したがって、当グループは生産品目別の事業部に基づいた事業セグメントによる損益管理を経営上重要視しており、各事業部が製造する製品の特性や生産プロセスの類似性等を考慮した事業セグメントの集約を行い、「LSI」及び「半導体素子」の2つを報告セグメントとしております。

「LSI」は、アナログ、ロジック、メモリ、ASIC等のLSIの生産及びファンダリ事業を行っております。

「半導体素子」は、ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザの生産を行っております。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

(b)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場価格に基づいて算出しております。

なお、販売・管理部門等共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産から発生する減価償却費につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

(c)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

| | 百万円 | | | | | | |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|---------------|
| | 2011年 | | | | | | |
| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
| LSI | 半導体素子 | 計 | | | | | |
| 売上高: | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高..... | ¥ 176,673 | ¥ 113,544 | ¥ 290,217 | ¥ 51,669 | ¥ 341,886 | | ¥ 341,886 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高..... | 2,068 | 1,191 | 3,259 | 6 | 3,265 | ¥ (3,265) | |
| 計..... | 178,741 | 114,735 | 293,476 | 51,675 | 345,151 | (3,265) | 341,886 |
| セグメント利益..... | 6,599 | 19,037 | 25,636 | 4,633 | 30,269 | 2,468 | 32,737 |
| セグメント資産..... | 130,262 | 81,656 | 211,918 | 38,040 | 249,958 | 510,031 | 759,989 |
| その他の項目: | | | | | | | |
| 減価償却費..... | 19,873 | 14,789 | 34,662 | 5,523 | 40,185 | (1,244) | 38,941 |
| のれん償却額..... | 6,817 | 193 | 7,010 | 49 | 7,059 | | 7,059 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額... | 15,575 | 17,140 | 32,715 | 6,317 | 39,032 | 3,341 | 42,373 |
| | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | |
| | 2010年 | | | | | | |
| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
| | LSI | 半導体素子 | 計 | | | | |
| 売上高: | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高..... | ¥ 182,153 | ¥ 108,315 | ¥ 290,468 | ¥ 45,173 | ¥ 335,641 | | ¥ 335,641 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高..... | 1,666 | 1,313 | 2,979 | 6 | 2,985 | ¥ (2,985) | |
| 計..... | 183,819 | 109,628 | 293,447 | 45,179 | 338,626 | (2,985) | 335,641 |
| セグメント利益..... | 1,916 | 17,159 | 19,075 | (48) | 19,027 | (217) | 18,810 |
| セグメント資産..... | 151,090 | 79,266 | 230,356 | 35,803 | 266,159 | 541,181 | 807,340 |
| その他の項目: | | | | | | | |
| 減価償却費..... | 29,389 | 14,695 | 44,084 | 5,353 | 49,437 | (2,024) | 47,413 |
| のれん償却額..... | 5,212 | 70 | 5,282 | | 5,282 | | 5,282 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額... | 24,426 | 10,444 | 34,870 | 3,769 | 38,639 | 11,308 | 49,947 |

| | 千USドル | | | | | | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|--------------|--------------|--------------|------------|--------------|------------|---------------|
| | 2011年 | | | | | | |
| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | |
| LSI | 半導体素子 | 計 | | | | | |
| 売上高: | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高..... | \$ 2,128,590 | \$ 1,368,000 | \$ 3,496,590 | \$ 622,519 | \$ 4,119,109 | | \$ 4,119,109 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高..... | 24,916 | 14,349 | 39,265 | 72 | 39,337 | \$(39,337) | |
| 計..... | 2,153,506 | 1,382,349 | 3,535,855 | 622,591 | 4,158,446 | (39,337) | 4,119,109 |
| セグメント利益..... | 79,506 | 229,362 | 308,868 | 55,819 | 364,687 | 29,735 | 394,422 |
| セグメント資産..... | 1,569,422 | 983,807 | 2,553,229 | 458,313 | 3,011,542 | 6,144,952 | 9,156,494 |
| その他の項目: | | | | | | | |
| 減価償却費..... | 239,434 | 178,181 | 417,615 | 66,542 | 484,157 | (14,988) | 469,169 |
| のれん償却額..... | 82,133 | 2,325 | 84,458 | 590 | 85,048 | | 85,048 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額... | 187,651 | 206,506 | 394,157 | 76,108 | 470,265 | 40,253 | 510,518 |

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング（照明）事業等を含んでおります。

調整額の内容は以下のとおりであります。

①2011年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント利益の調整額2,468百万円（29,735千USドル）には、主にセグメントに帰属しない一般管理費1,100百万円（13,253千USドル）、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）3,568百万円（42,988千USドル）が含まれております。

2010年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント利益の調整額-217百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費962百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）745百万円が含まれております。

②2011年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント資産の調整額510,031百万円（6,144,952千USドル）は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産514,862百万円（6,203,157千USドル）、固定資産の調整額-4,831百万円（-58,205千USドル）が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金230,287百万円（2,774,542千USドル）、土地85,904百万円（1,034,988千USドル）、受取手形及び売掛金73,297百万円（883,096千USドル）等であります。

2010年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント資産の調整額541,181百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産545,647百万円、固定資産の調整額-4,466百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金271,224百万円、土地85,501百万円、受取手形及び売掛金78,259百万円等であります。

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

(d) 関連情報

2011年3月31日に終了した会計年度

(1) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

(i) 売上高

| 百万円 | | | |
|-----------|----------|-----------|-----------|
| 2011年 | | | |
| 日本 | 中国 | その他 | 合計 |
| ¥ 122,632 | ¥ 99,033 | ¥ 120,221 | ¥ 341,886 |

| 千USドル | | | |
|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 2011年 | | | |
| 日本 | 中国 | その他 | 合計 |
| \$ 1,477,494 | \$ 1,193,169 | \$ 1,448,446 | \$ 4,119,109 |

売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(ii) 有形固定資産

| 百万円 | | | |
|-----------|----------|----------|-----------|
| 2011年 | | | |
| 日本 | 中国 | その他 | 合計 |
| ¥ 170,133 | ¥ 29,392 | ¥ 52,691 | ¥ 252,216 |

| 千USドル | | | |
|--------------|------------|------------|--------------|
| 2011年 | | | |
| 日本 | 中国 | その他 | 合計 |
| \$ 2,049,795 | \$ 354,120 | \$ 634,832 | \$ 3,038,747 |

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

(e) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

| 百万円 | | | | | | |
|-------|---------|-------|---------|-------|-------|---------|
| 2011年 | | | | | | |
| 減損損失 | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
| | LSI | 半導体素子 | 計 | | | |
| 減損損失 | ¥ 1,794 | ¥ 213 | ¥ 2,007 | ¥ 234 | ¥ 275 | ¥ 2,516 |

| 千USドル | | | | | | |
|-------|-----------|----------|-----------|----------|----------|-----------|
| 2011年 | | | | | | |
| 減損損失 | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
| | LSI | 半導体素子 | 計 | | | |
| 減損損失 | \$ 21,615 | \$ 2,566 | \$ 24,181 | \$ 2,819 | \$ 3,313 | \$ 30,313 |

「その他」の金額は、主としてタンタルコンデンサ事業にかかる金額であります。

(f)報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

| 百万円 | | | | | | |
|------------------|----------|-------|----------|-------|-------|----------|
| 2011年 | | | | | | |
| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
| | LSI | 半導体素子 | 計 | | | |
| 2011年3月31日現在ののれん | ¥ 19,102 | ¥ 708 | ¥ 19,810 | ¥ 537 | | ¥ 20,347 |

| 千USドル | | | | | | |
|------------------|-----------|----------|-----------|----------|-------|-----------|
| 2011年 | | | | | | |
| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
| | LSI | 半導体素子 | 計 | | | |
| 2011年3月31日現在ののれん | \$230,145 | \$ 8,530 | \$238,675 | \$ 6,469 | | \$245,144 |

「その他」の金額は、ライティング（照明）事業にかかる金額であります。
「のれんの償却額」に関しましては、「(c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(g)報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2011年3月31日に終了した会計年度において、該当事項はありません。

2010年及び2009年3月31日に終了した各会計年度

2010年及び2009年3月31日に終了した各会計年度における、当グループの事業の種類別セグメント、所在地別セグメント及び海外売上高は次のとおりであります：

(a)事業の種類別セグメント情報

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っており、当該事業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(b)所在地別セグメント情報

2010年及び2009年3月31日に終了した各会計年度の当グループの所在地別セグメントは、次のとおりであります：

| 百万円 | | | | | | |
|--------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|-----------|
| 2010年 | | | | | | |
| | 日本 | アジア | アメリカ | ヨーロッパ | 消去または全社 | 連結 |
| 外部顧客に対する売上高 | ¥ 145,461 | ¥ 162,879 | ¥ 13,523 | ¥ 13,778 | | ¥ 335,641 |
| セグメント間の内部売上高 | 177,455 | 204,181 | 533 | 301 | ¥ (382,470) | |
| 計 | 322,916 | 367,060 | 14,056 | 14,079 | (382,470) | 335,641 |
| 営業費用 | 323,204 | 340,501 | 15,415 | 14,447 | (376,736) | 316,831 |
| 営業利益（損失） | ¥ (288) | ¥ 26,559 | ¥ (1,359) | ¥ (368) | ¥ (5,734) | ¥ 18,810 |
| 資産合計 | ¥ 429,062 | ¥ 344,754 | ¥ 30,204 | ¥ 15,426 | ¥ (12,106) | ¥ 807,340 |

| 百万円 | | | | | | |
|--------------|-----------|-----------|----------|----------|-------------|-----------|
| 2009年 | | | | | | |
| | 日本 | アジア | アメリカ | ヨーロッパ | 消去または全社 | 連結 |
| 外部顧客に対する売上高 | ¥ 128,821 | ¥ 161,121 | ¥ 13,300 | ¥ 13,899 | | ¥ 317,141 |
| セグメント間の内部売上高 | 172,765 | 175,905 | 742 | 399 | ¥ (349,811) | |
| 計 | 301,586 | 337,026 | 14,042 | 14,298 | (349,811) | 317,141 |
| 営業費用 | 295,230 | 322,738 | 14,314 | 14,903 | (340,584) | 306,601 |
| 営業利益（損失） | ¥ 6,356 | ¥ 14,288 | ¥ (272) | ¥ (605) | ¥ (9,227) | ¥ 10,540 |
| 資産合計 | ¥ 463,674 | ¥ 295,433 | ¥ 10,088 | ¥ 14,332 | ¥ 25,658 | ¥ 809,185 |

国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

2010年3月31日に終了した会計年度において、減損損失を計上しました。これにより「日本」の資産が1,738百万円減少しました。

また、2009年3月31日に終了した会計年度において、減損損失を計上しました。これにより「日本」の資産が10,272百万円、「アジア」の資産が1,587百万円、「アメリカ」の資産が49百万円、それぞれ減少しました。

注記2.(o)に記載のとおり、当グループは、2008年4月1日より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）を適用しております。この変更が2009年3月31日に終了した会計年度における所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

注記2.(b)に記載のとおり、当社は、2008年4月1日より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第18号）を適用しております。この変更が2009年3月31日に終了した会計年度における所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

(c)海外売上高

2010年及び2009年3月31日に終了した各会計年度における海外売上高（当グループの日本以外の国または地域における売上高）は次のとおりであります：

| | 百万円 | |
|-------|------------------|------------------|
| | 2010年 | 2009年 |
| アジア | ¥ 181,278 | ¥ 168,679 |
| アメリカ | 16,219 | 11,685 |
| ヨーロッパ | 11,792 | 12,985 |
| 合計 | <u>¥ 209,289</u> | <u>¥ 193,349</u> |

国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

Deloitte.

トーマツ.

有限責任監査法人 トーマツ 京都事務所
〒600-8008
京都市下京区四楽通烏丸東入
長刀鉦町20番地 四楽烏丸FTスクエア
Tel: (075) 222 0181

独立監査人の監査報告書

ローム株式会社
取締役会及び株主各位

我々は、ローム株式会社及び連結子会社の日本円で表示された 2011 年及び 2010 年 3 月 31 日現在の連結貸借対照表並びに 2011 年 3 月 31 日をもって終了した 3 会計年度の連結損益計算書、2011 年 3 月 31 日をもって終了した会計年度の連結包括利益計算書並びに 2011 年 3 月 31 日をもって終了した 3 会計年度の連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、我々の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体として連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我々は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の 2011 年及び 2010 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに 2011 年 3 月 31 日をもって終了した 3 会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

我々の監査はまた、日本円金額から米ドル金額への換算を包含するものであり、我々の意見では、当該換算は注記 1 に記載された方法に基づいて行われているものと認める。これら米ドル金額は、日本国外の利用者の便宜のために表示されたものである。

Deloitte Touche Tohmatsu LLC

2011 年 6 月 29 日

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

主なロームグループ各社（国内・海外）

| 会社名 | 所在地 | 主な事業内容 | 資本金 出資比率 |
|---|------------------------------|---|----------------------------|
| ローム浜松株式会社 | 静岡県 | ロームグループ製品の製造(前工程) (LSI、発光ダイオード) | 400百万円 100.0% |
| ロームつくば株式会社 | 茨城県 | ロームグループ製品の製造(前工程) (トランジスタ、ダイオード、SiC) | 450百万円 100.0% |
| ローム・ワコー株式会社 | 岡山県 | ロームグループ製品の製造 (LSI、ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ) | 450百万円 100.0% |
| ローム・アボロ株式会社 | 福岡県 | ロームグループ製品の製造 (LSI、トランジスタ、ダイオード、タンタルコンデンサ、SiC) | 450百万円 100.0% |
| ローム・メカテック株式会社 | 京都府 | 金型、リードフレームの製造 | 98百万円 100.0% |
| ローム・ロジステック株式会社 | 岡山県 | ロームグループ製品の物流管理 | 20百万円 100.0% |
| OKIセミコンダクタ株式会社 | 東京都 | 「OKIセミコンダクタ」ブランド製品の製造 (LSI) | 27,600百万円 96.6% |
| OKIセミコンダクタ宮崎株式会社 | 宮崎県 | 「OKIセミコンダクタ」ブランド製品の製造 (LSI) | 200百万円 0%(100.0%) |
| OKIセミコンダクタ宮城株式会社 | 宮城県 | 「OKIセミコンダクタ」ブランド製品の製造 (LSI) | 200百万円 0%(100.0%) |
| 丸善電機株式会社 | 兵庫県 | 「AGLED」、「LUCKY」ブランド照明器具等の製造及び販売 | 450百万円 100.0% |
| ROHM Korea Corporation | Seoul, Korea | ロームグループ製品の製造 (LSI、トランジスタ、ダイオード、LEDディスプレイ) | 9,654百万WON 0%(100.0%) |
| ROHM Electronics Philippines, Inc. | Cavite, Philippines | ロームグループ製品の製造 (LSI、トランジスタ、ダイオード、抵抗器) | 1,221,563千P 0%(100.0%) |
| ROHM Integrated Systems (Thailand) Co., Ltd. | Pathumthani, Thailand | ロームグループ製品の製造 (LSI、トランジスタ、ダイオード、抵抗器、コンデンサ) | 1,115,500千B 0%(100.0%) |
| ROHM Semiconductor (China) Co., Ltd. | Tianjin, China | ロームグループ製品の製造 (トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ、LEDディスプレイ、光センサ) | 13,890百万円 0%(100.0%) |
| ROHM Electronics Dalian Co., Ltd. | Dalian, China | ロームグループ製品の製造 (パワーモジュール、サーマルプリントヘッド、コンタクトイメージセンサヘッド、 フォトリンクモジュール、ライティング光センサ、LEDディスプレイ) | 9,417百万円 0%(100.0%) |
| ROHM-Wako Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. | Kelantan, Malaysia | ロームグループ製品の製造 (ダイオード、発光ダイオード) | 53,400千M\$ 0%(100.0%) |
| ROHM Mechatech Philippines, Inc. | Cavite, Philippines | 金型、リードフレームの製造 | 150,000千P 25.0%(100.0%) |
| ROHM Mechatech (Thailand) Co., Ltd. | Pathumthani, Thailand | 金型、リードフレームの製造 | 100,000千B 0%(100.0%) |
| ROHM Mechatech (Tianjin) Co., Ltd. | Tianjin, China | 金型、リードフレームの製造 | 1,280百万円 0%(100.0%) |
| OKI (Thailand) Co., Ltd. | Ayutthaya, Thailand | 「OKIセミコンダクタ」ブランド製品の製造 (LSI) | 700,000千B 0%(100.0%) |
| Kionix, Inc. | New York, U.S.A. | 「Kionix」ブランド製品の製造 (MEMS加速度センサ) | 1US\$ 0%(100.0%) |
| SiCrystal AG | Erlangen, Germany | SiC ウェハの製造・販売 (SiC ウェハ) | 771千EURO 0%(100.0%) |
| ROHM Semiconductor U.S.A., LLC | California, U.S.A. | ロームグループ製品の販売 | 27,906千US\$ 0%(100.0%) |
| ROHM Semiconductor GmbH | Willich-Munchheide, Germany | ロームグループ製品の販売 | 512千EURO 0%(100.0%) |
| ROHM Semiconductor Korea Corporation | Seoul, Korea | ロームグループ製品の販売 | 1,000百万WON 0%(100.0%) |
| ROHM Semiconductor Trading (Dalian) Co., Ltd. | Dalian, China | ロームグループ製品の販売 | 200千US\$ 0%(100.0%) |
| ROHM Semiconductor (Shanghai) Co., Ltd. | Shanghai, China | ロームグループ製品の販売 | 200千US\$ 0%(100.0%) |
| ROHM Semiconductor (Shenzhen) Co., Ltd. | Shenzhen, China | ロームグループ製品の販売 | 2,156千US\$ 0%(100.0%) |
| ROHM Semiconductor Hong Kong Co., Ltd. | Hong Kong | ロームグループ製品の販売 | 27,000千HK\$ 0%(100.0%) |
| ROHM Semiconductor Taiwan Co., Ltd. | Taiwan | ロームグループ製品の販売 | 140,500千NT\$ 0%(100.0%) |
| ROHM Semiconductor Singapore Pte. Ltd. | Singapore | ロームグループ製品の販売 | 65,963千S\$ 0%(100.0%) |
| ROHM Semiconductor Philippines Corporation | Muntinlupa City, Philippines | ロームグループ製品の販売 | 13,250千P 0%(100.0%) |
| ROHM Semiconductor (Thailand) Co., Ltd. | Bangkok, Thailand | ロームグループ製品の販売 | 104,000千B 0%(100.0%) |
| ROHM Semiconductor Malaysia Sdn. Bhd. | Petaling Jaya, Malaysia | ロームグループ製品の販売 | 1,000千MYR 0%(70.0%) |
| ROHM Semiconductor India Pvt. Ltd. | Chennai, India | ロームグループ製品の販売 | 10百万Rs 0%(100%) |

注記: 出資比率の()は、間接出資分を含んだ比率です。

(2011年6月30日現在)

役員

代表取締役社長

澤村 諭

常務取締役

山葉 隆久

高須 秀視

取締役 ★は社外取締役

藤原 忠信

高野 利紀

佐々山 英一

山崎 雅彦

川本 八郎★

西岡 幸一★

監査役 ★は社外監査役

柴田 義明★

岩田 秀夫★

玉生 靖人★

村尾 慎哉★

喜多村 晴雄★

(2011年6月29日現在)

会社データ

ローム株式会社

本社

〒615-8585
京都市右京区西院溝崎町21
TEL: (075) 311-2121
FAX: (075) 315-0172

設立年月日

1958年9月17日

株式

発行可能株式総数:300,000,000株
発行済株式数:113,400,000株

ロームグループ従業員数

21,560人

上場証券取引所

東京証券取引所
大阪証券取引所

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

(2011年3月31日現在)

テクノロジーセンター／デザインセンター

〈国内〉

京都テクノロジーセンター(本社)

〒615-8585
京都市右京区西院溝崎町21

京都テクノロジーセンター(京都駅前)

〒600-8216
京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579-32 ローム京都駅前ビル

横浜テクノロジーセンター

〒222-8575
横浜市港北区新横浜2-4-8 ローム新横浜駅前ビル

名古屋デザインセンター

〒451-0045
名古屋市西区名駅2-27-8 名古屋プライムセントラルタワー14階

〈海外〉

America Design Center (San Diego)

6815 Flanders Drive, Suite 150, San Diego, CA 92121 U.S.A.

America Design Center (Sunnyvale)

785N. Mary Avenue, Suite 120, Sunnyvale, CA 94085 U.S.A.

Europe Design Center

Karl-Arnold-Straße 15, 47877 Willich-Munchheide Germany

Shanghai Design Center

25F UNITED PLAZA, 1468 Nanjing Road West, Shanghai 200040 China

Shenzhen Design Center

Room 02B-03 5/F Tower Two, Kerry Plaza,
1 Zhongxinsi Road, Futian, Shenzhen 518034 China

Hong Kong Design Center

Room 1402-10 Tower 1, Silvercord, 30 Canton Road, Tsimshatsui, Kowloon,
Hong Kong

Taiwan Design Center

10F No.6 Sec.3 Min Chuan E. Road, Taipei, Taiwan

Korea Design Center

371-11 Gasan-Dong, Geumcheon-gu, Seoul 153-803 Korea

(2011年6月29日現在)



ローム株式会社

〒615-8585 京都市右京区西院清嶋町21
TEL 075-311-2121 FAX 075-315-0172
URL <http://www.rohm.co.jp>

